

令和 2 年 度

四日市市決算等審査意見書

一般会計・特別会計・財産区決算審査

基金運用状況審査

公営企業決算審査

四日市市監査委員

目 次

令和2年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区	
歳入歳出決算審査意見の提出について	1
令和2年度四日市市歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の意見	5
第6 決算の概要	8
(1) 財政指標の状況	8
(2) 市債の状況	10
(3) 基金の積立状況	11
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	13
(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況	13
(6) 一般会計	14
(7) 特別会計	24
(8) 桜財産区	39
(9) 財産に関する調書	40
令和2年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について	41
令和2年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見	43
第1 審査の方法	43
第2 審査の期間	43
第3 審査の結果	43
第4 審査の意見	43
令和2年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について	45
令和2年度四日市市公営企業決算審査意見	47
第1 審査の対象	47
第2 審査の期間	47
第3 審査の方法	47
第4 審査の結果	47
第5 審査の意見	47
1 市立四日市病院事業	49
(1) 意見	49
(2) 業務の実績について	52
(3) 予算執行及び決算額の状況について	55
(4) 経営状況について	58

(5) 財政状態について	7 0
(6) 資金の状況について	7 6
2 水道事業	7 8
(1) 意見	7 8
(2) 業務の実績について	8 0
(3) 予算執行及び決算額の状況について	8 2
(4) 経営状況について	8 5
(5) 財政状態について	9 4
(6) 資金の状況について	9 9
3 下水道事業	1 0 1
(1) 意見	1 0 1
(2) 業務の実績について	1 0 3
(3) 予算執行及び決算額の状況について	1 0 4
(4) 経営状況について	1 0 8
(5) 財政状態について	1 1 7
(6) 資金の状況について	1 2 2
参考資料	1 2 5
経営分析資料	1 2 9

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
また、千円単位や比率(%)で表示したものは、端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

監 査 第 63 号
令和 3 年 8 月 17 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	加 藤 光
同	廣 田 正文
同	荒 木 美 幸
同	谷 口 周 司

令和 2 年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度四日市市一
般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、別紙
のとおり意見を提出します。

令和2年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月20日～令和3年8月3日

第3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限りにおいては、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

第5 審査の意見

1. 総括

令和2年度の決算では、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分である普通会計において、財政力指数（3か年平均）は、前年度を0.043ポイント上回り1.215となり高い値となっている。経常収支比率は、前年度を3.3ポイント上回り78.1%となっているものの、中核市の平均と比較すると、依然として弾力性のある財政構造が維持されているといえる。実質公債費比率は、前年度を1.7ポイント下回り2.5%であり、より柔軟な財政運営が可能となっている。

一般会計の歳入歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症対応に係る歳入・歳出の大幅増により、令和元年度を上回り、過去最高の決算額となった。

歳入決算額は、市税収入が法人市民税や償却資産に係る固定資産税の減収などにより前年度比5.1%の減となった一方、新型コロナウイルス感染症に関連した国の緊急経済対策として特別定額給付金の給付が行われたことなどに伴い、国庫支出金が前年度比198%増と大幅に増加したこともあり、前年度比24.5%の増となった。

歳出決算額についても、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金の給付による総務費の増などにより、前年度比23.9%の増となった。

一般会計の実質単年度収支は、単年度収支18億998万円に財政調整基金の増加分16億6,491万円を加え、34億7,489万円となり、前年度に引き続いて黒字決算となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金が国民健康保険と土地区画整理事業で減少したものの、介護保険や後期高齢者医療などで増加したため、全特別会計の繰入金合計が94億319万円と前年度より3.6%増加している。また競輪事業特別会計については1億円を一般会計に繰出している。

市債残高は、一般会計、特別会計を合わせ、前年度より48億円減少して510億円となり、基金の現在高は前年度より25億円増加し545億円となった。

市税の収納率は、新型コロナウイルス感染症を原因とする特例の徴収猶予の影響などもあり、前年度を0.2ポイント下回る98.2%となった。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計で、前年度に引き続き不納欠損額が生じているが、3会計の合計金額は前年度より15.0%減少している。また、国民健康保険、土地区画整理事業、住宅新築資金等貸付事業、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療の6特別会計で、収入未済額が生じているが、6会計の合計金額は前年度より4.3%減少している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

2. 財政運営について

(1) 今後の財政運営について

ア 歳入・歳出の構造が変化してきている最近の状況を踏まえ、今後の財政のかじ取りを行っていくうえでは、様々な情報の収集に努め、先を読む努力をするとともに、経常収支比率など各指標について、個別に見るだけでなく、複数のものを組み合わせるなど、総合的な見地からの財政運営に努めること。

イ 企業からの税金などが大きなウェイトを占める現在の歳入構造については、今後も保っていくことは難しくなる可能性がある。将来的にはどのように税金確保を図るべきかを考え、今後の財政運営にあたること。

ウ 令和2年度決算の実質収支は過去最高となり、実質収支比率も5.6%と高い水準となったが、これは四日市市財政プランにおける目標である3~5%を上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、財政収支の均衡に留意し、適切な財政運営を行うこと。

エ 各財政指標は高い水準を保っているものの、収支のバランスを注視しながら経費の削減に努め、弾力性を担保できるような財政運営の継続に努めること。

(2) 令和2年度の決算の分析と周知について

令和2年度は過去最高の決算規模となっているが、これは新型コロナウイルス感染症に関連した国・県の事業の影響が大きく、実情が見えにくい。特別定額給付金等国・県の事業を除いた金額での分析も重要であり、また市民への周知についてもこの点をしっかり留意して行うこと。

(3) ふるさと納税について

ふるさと納税制度により、四日市市の市税が減少する傾向が続いている。こうした状況に対応するために、他市町村の住民からの四日市市へのふるさと応援寄付金について、しっかりと力を入れ、税金の減少を防ぐことができるよう取り組むこと。

(4) 債権管理について

ア 令和2年度の市税の収納率は新型コロナウイルス感染症の影響もあって若干下がっている。引き続き適切な債権管理を行い、税金の確保に努めるとともに、特別会計においても収入未済額や不納欠損額の推移について注視し、歳入確保に向けた取組を継続すること。

イ 市税などの債権管理においては、経済性の視点を前面に出した取り組みを行うのではなく、滞納整理などの必要な処置は負担の公平性を前提に確実に実行するなど、適正な債権管理を実施すること。

3. 予算編成について

(1) 不用額と適正な予算編成について

令和2年度決算における不用額は、一般会計で35億5,767万円、特別会計で37億9,834万円が生じている。その理由としては、新型コロナウイルス感染症に関連した不確定要因が多かったことなどが挙げられるが、それ以外の理由などについてもしっかりと分析を行うとともに、著しい不用額が生じることのない予算編成をするという考え方を改めて徹底すること。

(2) 繰越事業について

事業の繰越については、国の内示時期によってはやむを得ない場合もあるが、工事内容の精査や事前の調整を確実にすることで繰り越さずに事業が進められるよう、予算編成の際にも十分留意すること。

(3) 今後の税収の把握について

令和2年度における税収の減少については、償却資産にかかる固定資産税の減少が大きな理由の1つであるが、今後の税収にも影響が大きい市内の企業の動向についても十分注視すること。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対策について

新型コロナウイルス感染症への対策については行われているが、令和2年度は結果として財政調整基金を取り崩す必要は生じなかった。今後も新型コロナウイルス感染症への対応は継続して行っていく必要があると考えられるが、財政調整基金の活用の検討も含め、迅速かつ積極的に施策を進めること。

第6 決算の概要

(1) 財政指標の状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」、普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「実質収支比率」及び財政健全化判断比率のうち「実質公債費比率」「将来負担比率」、地方公共団体の主要財政指標の1つである「ラスパイレス指数」は、次表のとおりである。

財政指標の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	平成 28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	中核市 平均値(注2)
基準財政収入額	53,520,267	54,510,097	59,122,646	69,740,281	62,293,521	48,980,298
基準財政需要額	52,592,780	52,075,101	52,289,955	52,082,016	53,037,971	60,893,694
標準財政規模	70,210,994	71,156,916	77,014,266	91,068,924	80,608,655	80,552,043
財政力指数	1.001	1.020	1.065	1.172	1.215	0.80
経常収支比率(%)	88.4	83.7	74.4	74.8	78.1	92.8
実質公債費比率(%)	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	5.7
実質収支比率(%)	2.3	3.4	3.2	3.0	5.6	3.3
将来負担比率(%)	36.7	34.4	— (△5.2)	— (△11.1)	— (△18.8)	46.0
ラスパイレス指数	102.4	102.3	102.1	102.2	102.2	99.9

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 中核市平均値については、令和元年度決算の数値を計上している。(「類似団体別市町村財政指数表〔総務省自治財政局財務調査課編〕」から掲載、または、総務省ホームページ「令和元年度地方公共団体の主要財政指標一覧」から中核市の平均値を算出。以下、同様。)

【用語説明】

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3年間の平均値}$$

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債 (特例分)}} \right) \times 100$$

$$(ウ) \text{ 実質公債費比率} = \left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還のための特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$$

(3カ年平均)

$$(エ) \text{ 実質収支比率} = \left(\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

$$(オ) \text{ 将来負担比率} = \left(\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額参入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$$

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は1.215で、前年度を0.043ポイント上回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.175（前年度1.339）となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。当年度の経常収支比率は、78.1%で、前年度を3.3ポイント上回っている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。

当年度の実質公債費比率は、2.5%で、前年度を1.7ポイント下回っている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は5.6%で、前年度を2.6ポイント上回っている。

（※実質収支：形式収支〔歳入決算額－歳出決算額〕から、事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）

オ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

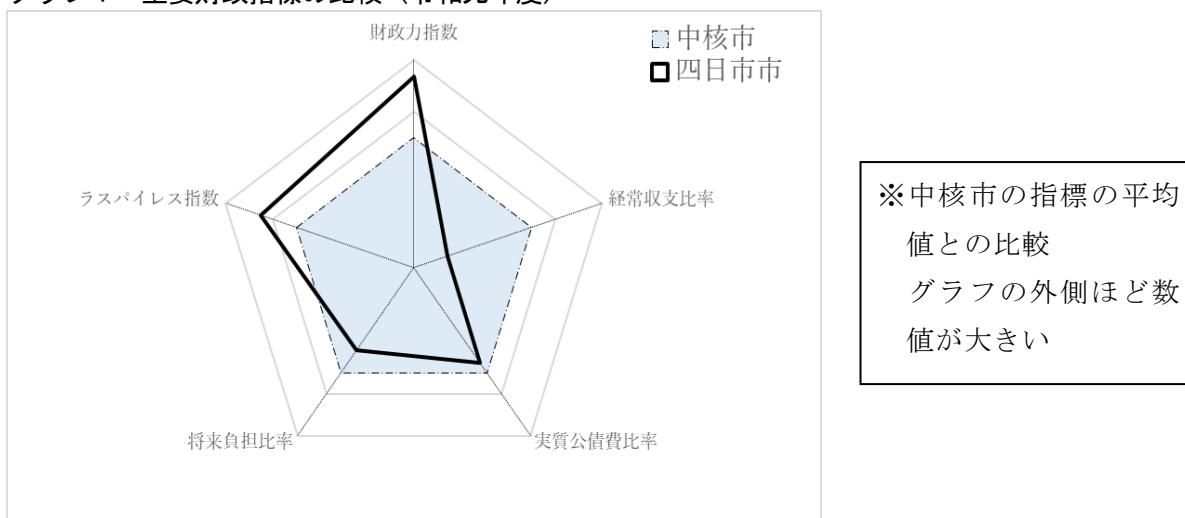
当年度の将来負担比率は△18.8%となっている。(前年度は△11.1)

カ ラスパイレス指数

国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。

職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出する。

グラフ1 主要財政指標の比較（令和元年度）



(2) 市債の状況

市債借入額と償還額の推移（普通会計・決算ベース）

(単位：千円)

区分	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	中核市平均値(令和元年度)
元金償還額	8,962,513	8,449,814	7,497,677	7,094,173	6,528,302	—
うち 繰上償還金額	0	0	0	0	0	—
新規発行額	3,737,000	1,738,600	2,366,300	3,848,400	1,884,400	—
年度末残高	68,679,194	61,967,980	56,836,603	53,590,830	48,946,928	141,425,777
実質公債費 比率(%)	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	5.7

当年度の市債の状況については、元金償還額は、前年度より5億6,587万円減少して65億2,830万円である。国体関連施設（四日市市総合体育館）や道路、河川、学校整備などの事業や、小中学校の校内ネットワーク環境整備などにより新規発行額は18億8,440万円となっており、前年度より19億6,400万円減少し、元金償還額の29%となっている。年度末残高としては、前年度より46億4,390万円減少して489億4,692万円となっている。

(3) 基金の積立状況

(単位：円)

基金別	令和元年度末 現在高	年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	101,441,005	53,428	550,000	100,944,433
小菅科学教育振興基金	26,772,202	21,145	300,000	26,493,347
国民健康保険支払準備基金	3,418,785,334	15,998,009	745,498,000	2,689,285,343
社会福祉事業振興基金	466,881,758	710,000		467,591,758
中小企業振興基金	5,081,865			5,081,865
文化振興基金	175,030,667		378,759	174,651,908
東橋北住環境整備基金	2,249,190	1,776		2,250,966
国際交流基金	94,246,134		239,064	94,007,070
都市基盤・公共施設等整備基金	8,820,145,531	142,373,431	387,486,540	8,575,032,422
広域基幹道路整備基金	1,000,048,289	789,847		1,000,838,136
緑化基金	82,339,182	4,660,269	13,057,914	73,941,537
ふるさと・水と土保全基金	8,573,310		1,030,435	7,542,875
市営住宅整備基金	48,320,000			48,320,000
廃棄物処理施設整備等基金	719,521,286	568,285	185,374,920	534,714,651
介護保険給付費支払準備基金	3,874,358,542	798,869,816	43,887,000	4,629,341,358
競輪事業財政調整基金	1,510,800,574	1,193,244		1,511,993,818
学校施設整備基金	1,159,615,027	907,186		1,160,522,213
まちづくり事業基金	2,409,139,780	1,902,586	58,591,076	2,352,451,290
土地開発公社経営健全化基金	3,690,978,709	514,415,169		4,205,393,878
市立四日市病院整備基金	15,992,992	12,631		16,005,623
内部・八王子線基金	519,662,824	410,435	83,278,000	436,795,259
競輪事業施設等整備基金	882,784,211	145,348,718	239,129,600	789,003,329
森林環境基金	7,945,240	26,417,701		34,362,941
アセットマネジメント基金	8,282,945,222	1,005,818,660		9,288,763,882
財政調整基金	13,210,434,536	1,664,913,271		14,875,347,807
減債基金	313,632,648	247,710		313,880,358
土地開発基金	1,151,153,830			1,151,153,830
合計	51,998,879,888	4,325,633,317	1,758,801,308	54,565,711,897

※中核市平均（令和元年度末） 財政調整基金及び減債基金 11,148,392千円
積立基金現在高 22,287,774千円

当年度末の基金現在高は、545億6,571万円であり、前年度末より25億6,683万円増加している。

これは主に、国民健康保険支払準備基金の7億2,949万円の減少、都市基盤・公共施設等整備基金の2億4,511万円の減少、廃棄物処理施設整備等基金の1億8,480万円の減少などがあったものの、財政調整基金の16億6,491万円の増加、アセットマネジメント基金の10億581万円の増加、介護保険給付費支払準備基金の7億5,498万円の増加、土地開発公社経営健全化基金の5億1,441万円の増加などがあったことによる。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	79,857,533	86,312,494	△6,454,961	△7.5
	特別会計	169,776,089	199,802,419	△30,026,330	△15.0
	計	249,633,622	286,114,913	△36,481,291	△12.8
収入未済額	一般会計	1,694,172,441	1,643,089,890	51,082,551	3.1
	(現年度分)	(631,983,462)	(496,432,630)	(135,550,832)	27.3
	(過年度分)	(1,062,188,979)	(1,146,657,260)	(△84,468,281)	△7.4
	特別会計	2,221,690,138	2,320,421,331	△98,731,193	△4.3
	(現年度分)	(491,973,704)	(547,423,168)	(△55,449,464)	△10.1
	(過年度分)	(1,729,716,434)	(1,772,998,163)	(△43,281,729)	△2.4
	計	3,915,862,579	3,963,511,221	△47,648,642	△1.2
	(現年度分)	(1,123,957,166)	(1,043,855,798)	(80,101,368)	7.7
	(過年度分)	(2,791,905,413)	(2,919,655,423)	(△127,750,010)	△4.4

不納欠損額の総額は、2億4,963万円で、前年度と比較すると3,648万円(12.8%)減少した。その主な要因は、一般会計で645万円、国民健康保険特別会計で2,368万円、介護保険特別会計で657万円減少したことによる。

収入未済額の総額は、39億1,586万円で、前年度と比較すると4,764万円(1.2%)減少した。その主な要因は、一般会計で5,108万円増加したものの、国民健康保険特別会計で7,794万円、介護保険特別会計で1,575万円減少したことによる。

(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	5,048,762,425	4,979,785,356	68,977,069	1.4
	特別会計	0	38,820,000	△38,820,000	—
	計	5,048,762,425	5,018,605,356	30,157,069	0.6
不 用 額	一般会計	3,557,677,353	2,581,503,748	976,173,605	37.8
	特別会計	3,798,345,175	4,217,537,751	△419,192,576	△9.9
	計	7,356,022,528	6,799,041,499	556,981,029	8.2

翌年度繰越額の総額は50億4,876万円であり、前年度と比較すると3,015万円(0.6%)増加している。

不用額の総額は、73億5,602万円であり、前年度と比較すると5億5,698万円(8.2%)増加している。その主な要因は、国民健康保険特別会計で3億9,346万円、介護保険特別会計で1億7,691万円減少したものの、一般会計で9億7,617万円、競輪事業特別会計で1億1,866万円増加したことによる。

(6) 一般会計

①収支状況について

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	160,162,384,135	128,632,439,764	31,529,944,371	24.5
歳出決算額(B)	152,689,706,578	123,219,150,405	29,470,556,173	23.9
形式収支(C) = (A)-(B)	7,472,677,557	5,413,289,359	2,059,388,198	38.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,960,464,031	2,711,057,783	249,406,248	9.2
実質収支(E) = (C)-(D)	4,512,213,526	2,702,231,576	1,809,981,950	67.0
単年度収支(F) = 2年度(E)-元年度(E)	1,809,981,950	286,999,397	1,522,982,553	—
財政調整基金積立金(G)	1,664,913,271	1,458,601,580	206,311,691	14.1
地方債繰上償還金(H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(I)	0	746,000,000	△746,000,000	皆減
実質単年度収支(J) = (F)+(G)+(H)-(I)	3,474,895,221	999,600,977	2,475,294,244	—

一般会計の収支については、歳入総額160,162,384,135円（前年度比24.5%増）、歳出総額は152,689,706,578円（前年度比23.9%増）となり、歳入歳出差引残額（形式収支）は7,472,677,557円（前年度比38.0%増）となった。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源2,960,464,031円を差し引くと4,512,213,526円（前年度比67.0%増）となり、前年度と比較し、1,809,981,950円の増加となった。

令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,809,981,950円の黒字となった。これは、前年度からの剰余金の増加を表している。

また、実質単年度収支については、財政調整基金の積立により、3,474,895,221円の黒字となった。

※翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、既に収入済みのもの。

※実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

※単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

※実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

②歳入状況について

ア 自主財源及び依存財源

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	73,554,812,004	45.9	77,483,022,014	60.2	△3,928,210,010	△5.1
	分担金及び負担金	648,017,598	0.4	986,202,097	0.8	△338,184,499	△34.3
	使用料及び手数料	1,986,090,477	1.2	2,036,779,578	1.6	△50,689,101	△2.5
	財 産 収 入	793,019,587	0.5	496,901,785	0.4	296,117,802	59.6
	寄 附 金	68,606,679	0.0	123,521,590	0.1	△54,914,911	△44.5
	繰 入 金	730,286,708	0.5	1,778,221,557	1.4	△1,047,934,849	△58.9
	繰 越 金	5,413,289,359	3.4	3,045,914,773	2.4	2,367,374,586	77.7
	諸 収 入	4,174,614,434	2.6	4,492,688,830	3.5	△318,074,396	△7.1
	計	87,368,736,846	54.6	90,443,252,224	70.3	△3,074,515,378	△3.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,218,213,653	0.8	1,205,340,819	0.9	12,872,834	1.1
	法人事業税交付金	898,040,000	0.6	—	—	898,040,000	皆増
	地方消費税交付金	7,060,800,000	4.4	5,826,730,000	4.5	1,234,070,000	21.2
	地方特例交付金	346,452,000	0.2	844,648,000	0.7	△498,196,000	△59.0
	地 方 交 付 税	512,399,000	0.3	639,288,000	0.5	△126,889,000	△19.8
	国・県支出金	60,046,743,127	37.5	24,998,321,216	19.4	35,048,421,911	140.2
	市 債	1,884,400,000	1.2	3,848,400,000	3.0	△1,964,000,000	△51.0
	そ の 他	826,599,509	0.5	826,459,505	0.6	140,004	0.0
	計	72,793,647,289	45.4	38,189,187,540	29.7	34,604,459,749	90.6
	合 計	160,162,384,135	100.0	128,632,439,764	100.0	31,529,944,371	24.5

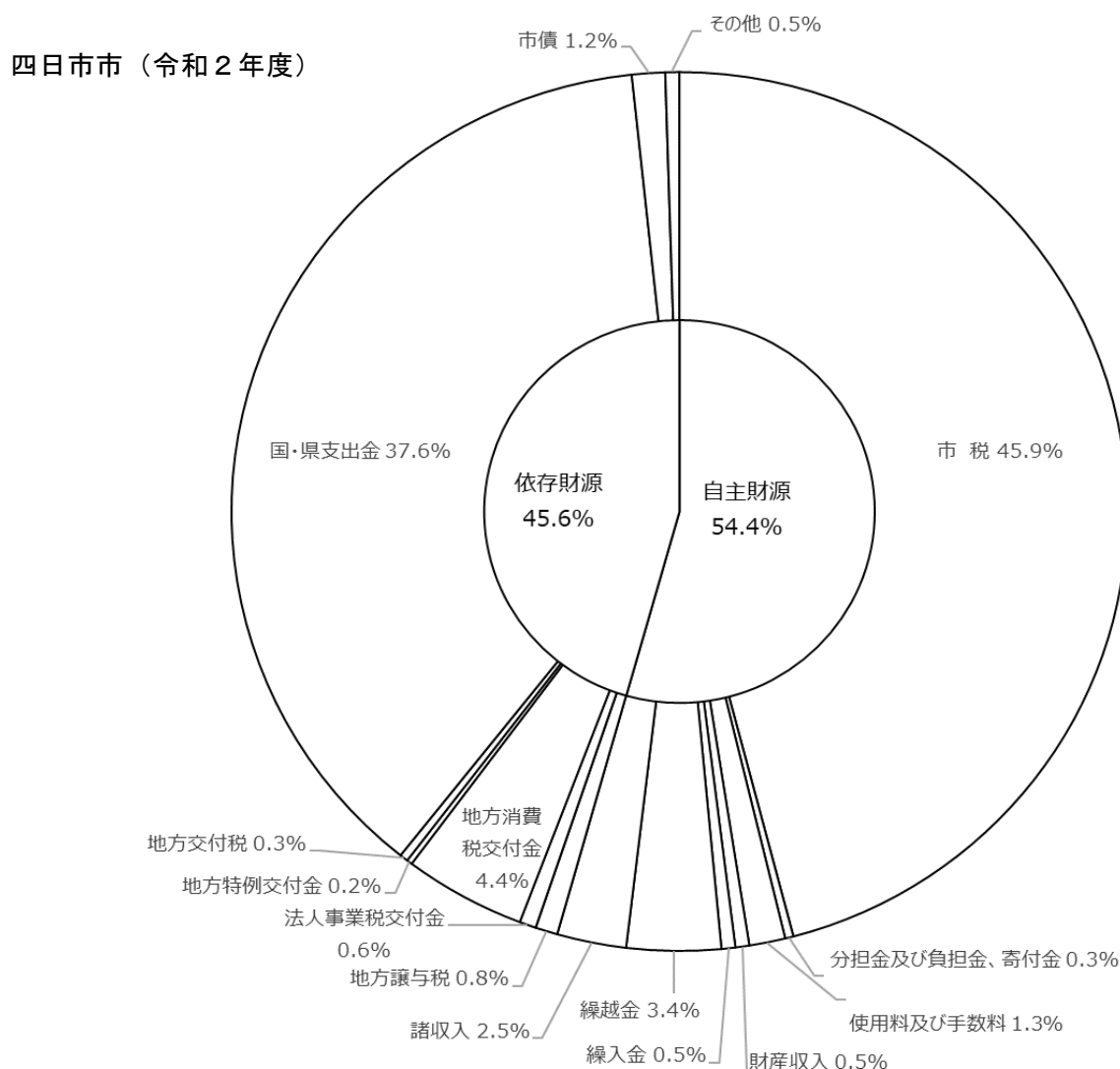
(注) その他＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入とされているが、その決算額は873億6,873万円であり、前年度に比較して30億7,451万円（3.4%）減少している。歳入決算額に占める割合は、54.6%で、前年度を15.7ポイント下回っている。

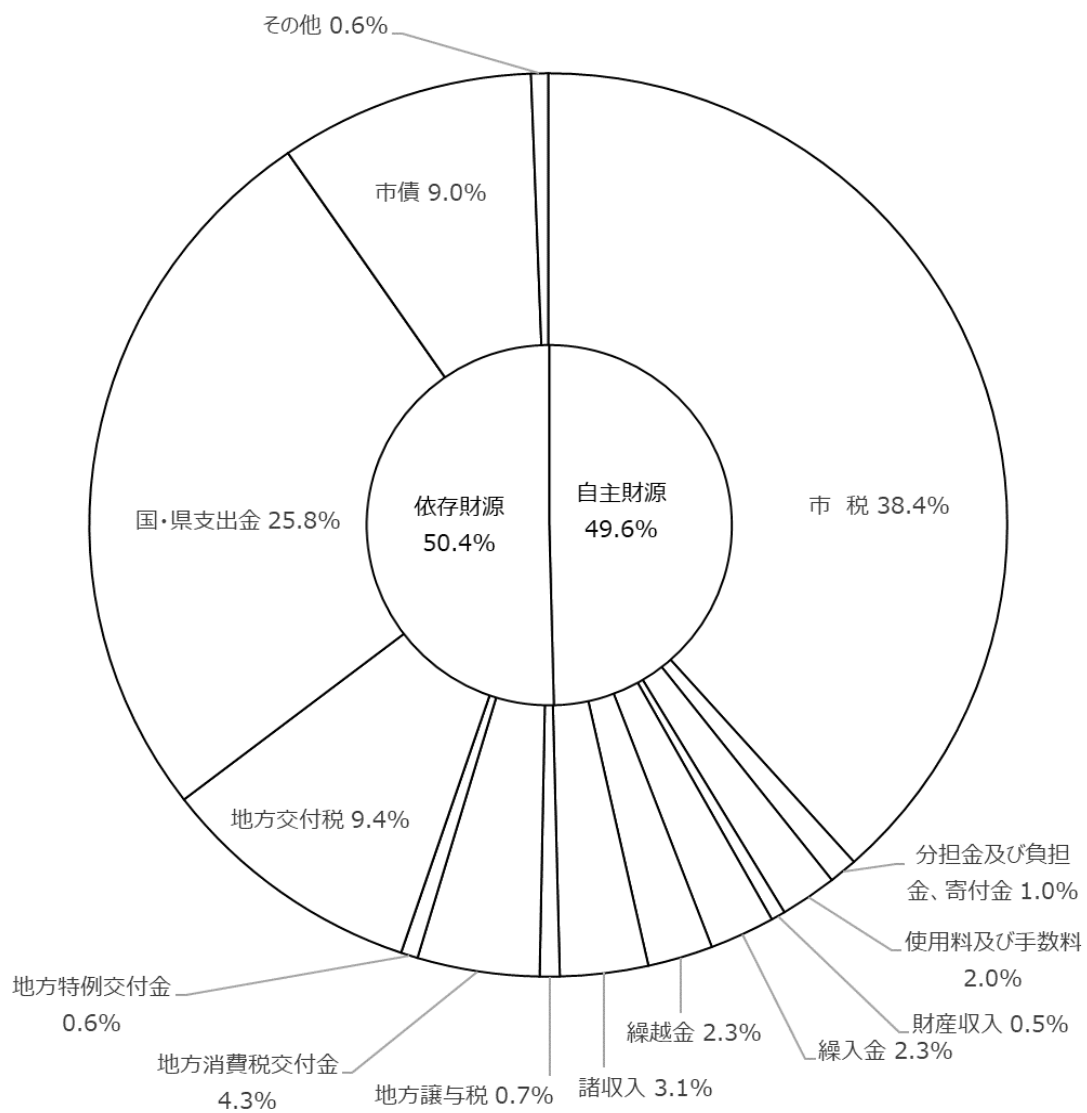
一方、依存財源は、前記以外の収入とされているが、その決算額は727億9,364万円であり、前年度に比較して346億445万円（90.6%）増加している。歳入決算額に占める割合は、45.4%で前年度を15.7ポイント上回っている。

これは、市税の構成比が低下（新型コロナウイルス感染症の影響や税率の引き下げによる法人市民税の減収や、過去の大型設備投資分にかかる償却資産の減価償却が進んだことによる固定資産税の減収などによる）したこともあるが、新型コロナウイルス感染症に関連した特別定額給付金の給付などにより国庫支出金が大幅に増加したことによるが主な原因である。

グラフ2 自主財源及び依存財源の構成比（普通会計）



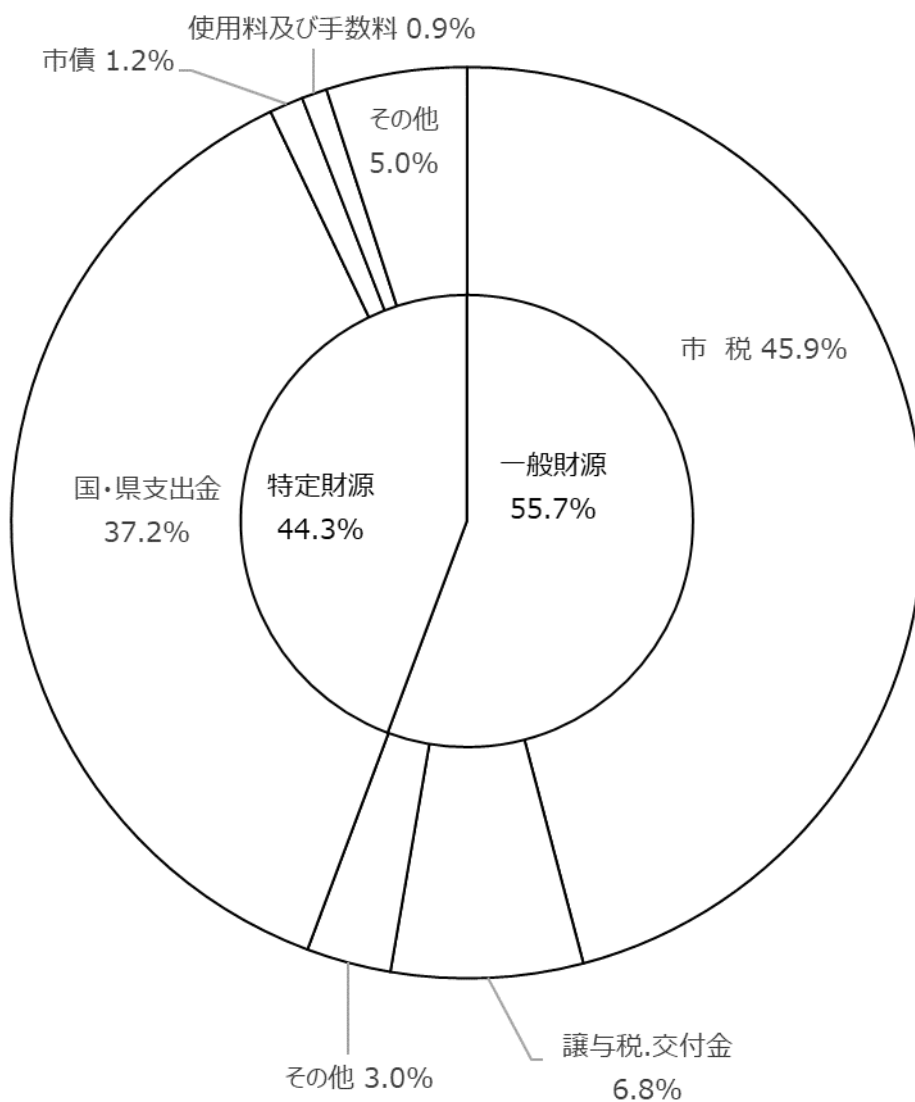
中核市平均（令和元年度）



イ 一般財源・特定財源の前年度比較

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	73,554,812	45.9	77,483,022	60.2	△3,928,210	△5.1
	譲与税・交付金	10,862,505	6.8	9,342,466	7.3	1,520,039	16.3
	市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	4,858,955	3.0	4,956,466	3.9	△97,511	△2.0
	計	89,276,272	55.7	91,781,954	71.4	△2,505,682	△2.7
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,511,321	0.9	1,621,155	1.3	△109,834	△6.8
	国・県支出金	59,555,796	37.2	24,624,158	19.1	34,931,638	141.9
	市 債	1,884,400	1.2	3,848,400	3.0	△1,964,000	△51.0
	そ の 他	7,934,595	5.0	6,756,773	5.3	1,177,822	17.4
	計	70,886,112	44.3	36,850,486	28.6	34,035,626	92.4
合 計		160,162,384	100.0	128,632,440	100.0	31,529,944	24.5

グラフ3 一般財源・特定財源の構成比



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は892億7,627万円であり、前年度に比較して25億568万円(2.7%)減少している。歳入決算額に占める割合は、55.7%で、前年度を15.7ポイント下回っている。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は708億8,611万円であり、前年度に比較して340億3,562万円(92.4%)増加している。歳入決算額に占める割合は44.3%で、前年度を15.7ポイント上回っている。

新型コロナウイルス感染症に関連した国庫支出金の増加、法人市民税や固定資産税の減収などにより、前年度と比べて特定財源の構成比が大きくなっている。

③歳出状況について

ア 目的別経費の状況

款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	620,878,908	0.4	632,541,191	0.5	△11,662,283	△1.8
総 務 費	50,351,632,904	33.0	24,992,345,185	20.3	25,359,287,719	101.5
民 生 費	45,212,589,596	29.6	42,535,350,723	34.5	2,677,238,873	6.3
衛 生 費	11,405,455,884	7.5	9,540,587,858	7.7	1,864,868,026	19.5
労 働 費	52,533,091	0.0	85,308,487	0.1	△32,775,396	△38.4
農 林 水 産 業 費	2,041,560,839	1.3	1,622,465,328	1.3	419,095,511	25.8
商 工 費	4,125,334,512	2.7	4,112,093,224	3.3	13,241,288	0.3
土 木 費	16,978,189,831	11.1	15,436,295,485	12.5	1,541,894,346	10.0
消 防 費	4,138,375,045	2.7	3,842,772,052	3.1	295,602,993	7.7
教 育 費	10,703,717,761	7.0	12,952,259,654	10.5	△2,248,541,893	△17.4
公 債 費	6,697,458,890	4.4	7,299,488,094	5.9	△602,029,204	△8.2
災 害 復 旧 費	361,979,317	0.2	167,643,124	0.1	194,336,193	115.9
合 計	152,689,706,578	100.0	123,219,150,405	100.0	29,470,556,173	23.9

当年度の歳出決算額は、1,526億8,970万円で、前年度に比較して294億7,055万円(23.9%)増加している。

これは主に、教育費で22億4,854万円(17.4%)、公債費で6億202万円(8.2%)減少している一方で、総務費で253億5,928万円(101.5%)、民生費で26億7,723万円(6.3%)、衛生費で18億6,486万円(19.5%)、農林水産業費で4億1,909万円(25.8%)、土木費で15億4,189万円(10.0%)、消防費で2億9,560万円(7.7%)、災害復旧費で1億9,433万円(115.9%)増加したことによる。

○新型コロナウイルス感染症に関連した主な歳出の増加

- ・ 1人10万円の特別定額給付金の給付による総務費の増
- ・ ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の給付などによる民生費の増
- ・ 水道基本料金の半年間無料化に伴う補助金や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う検査や入院医療に係る経費などによる衛生費の増
- ・ 休業要請に応じた中小企業・小規模事業者等への県からの協力金に対する市負担分や、中小企業等持続化給付金、プレミアム付き食事券事業などによる商工費の増

○上記以外の歳出の増減理由

総務費の増加は、主に、土地開発公社解散に伴い、市に帰属された残余財産等を基金に積み立てたことや、四日市ドームの照明設備等の更新工事の実施などによる。

民生費の増加は、主に、認定こども園の整備や、幼児教育・保育の無償化の通年化に伴う増加などによる。

農林水産業費の増加は、主に、畜産農家の大規模投資に伴う補助金の増などによる。

土木費の増加は、主に、土木要望事業の進捗や、国体関連道路整備等の事業量の増加などによる。

消費費の増加は、主に、退職人数の増加による退職手当の増や、消防本部庁舎トイレ改修工事の実施などによる。

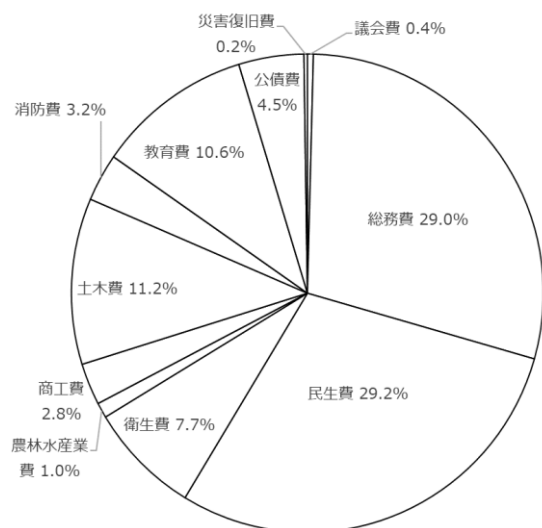
災害復旧費の増加は、主に、令和元年度と令和2年度に発生した災害にかかる、道路・公園・河川等の復旧に係る費用の増による。

教育費の減少は、主に、海蔵小学校改築工事における校舎完成に伴う事業量の減少や、普通教室空調設備整備工事が完了したことなどによる。

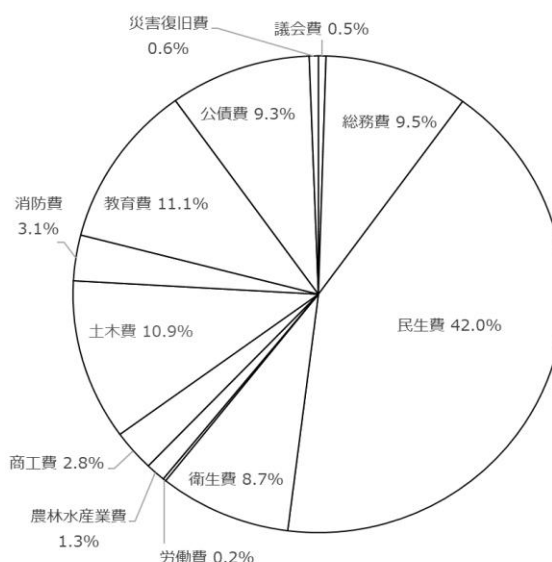
公債費の減少は、主に、過去に発行した市債の償還終了に伴う償還額の減による。

グラフ4 目的別経費の構成比（普通会計）

四日市市（令和2年度）



中核市平均（令和元年度）



イ 性質別経費の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	21,007,347	13.8	16,903,364	13.7	4,103,983	24.3
	物件費	15,551,116	10.2	17,832,247	14.5	△2,281,131	△12.8
	維持補修費	3,019,632	2.0	2,709,614	2.2	310,018	11.4
	扶助費	28,161,611	18.4	26,607,996	21.6	1,553,615	5.8
	補助費等	46,908,945	30.7	14,312,718	11.6	32,596,227	227.7
	小計	114,648,651	75.1	78,365,939	63.6	36,282,712	46.3
投資的 経費	普通建設事業費	16,514,844	10.8	22,205,443	18.0	△5,690,599	△25.6
	災害復旧事業費	361,979	0.2	167,643	0.1	194,336	115.9
	小計	16,876,823	11.0	22,373,086	18.2	△5,496,263	△24.6
その他 経費	公債費	6,697,459	4.4	7,299,488	5.9	△602,029	△8.2
	積立金	3,364,221	2.2	4,402,579	3.6	△1,038,358	△23.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	1,725,900	1.1	1,725,900	1.4	0	0.0
	繰出金	9,376,653	6.2	9,052,158	7.3	324,495	3.6
	小計	21,164,233	13.9	22,480,125	18.2	△1,315,892	△5.9
合 計		152,689,707	100.0	123,219,150	100.0	29,470,557	23.9

消費的経費は、1,146億4,865万円であり、前年度に比べ362億8,271万円（46.3%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は75.1%と、前年度を11.5ポイント上回っている。

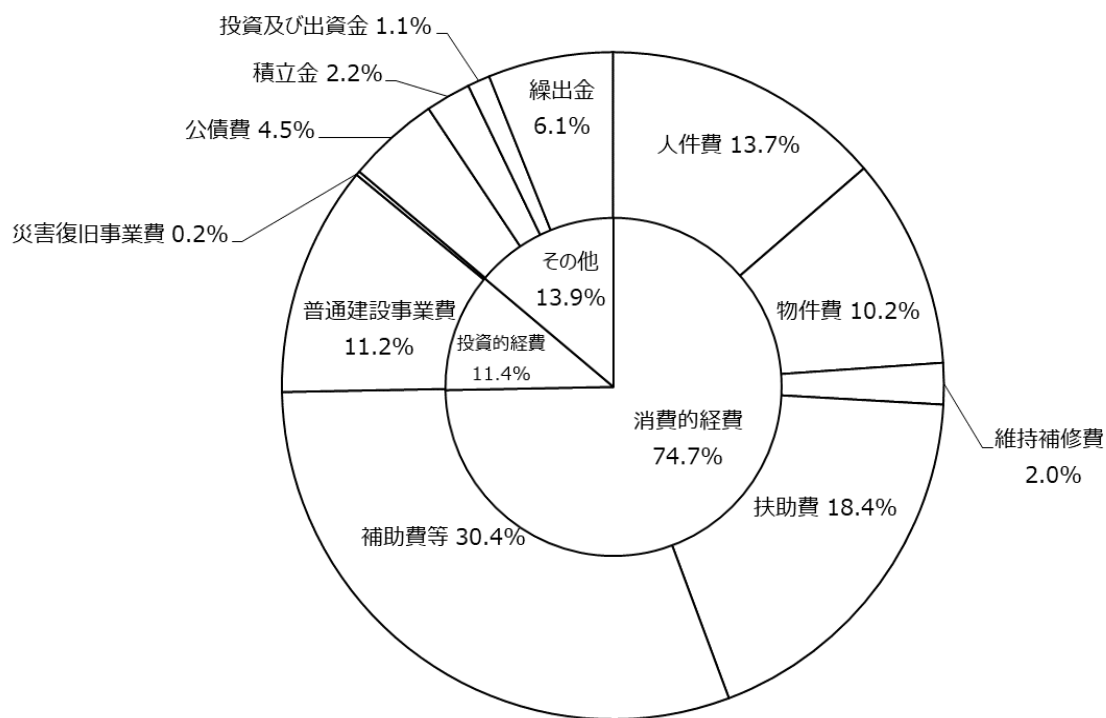
投資的経費は、168億7,682万円であり、前年度に比べ54億9,626万円（24.6%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は11.0%と、前年度を7.2ポイント下回っている。

その他経費は、211億6,423万円であり、前年度に比べ13億1,589万円（5.9%）減少しており、歳出決算額に占める構成比は13.9%と、前年度を4.3ポイント下回っている。

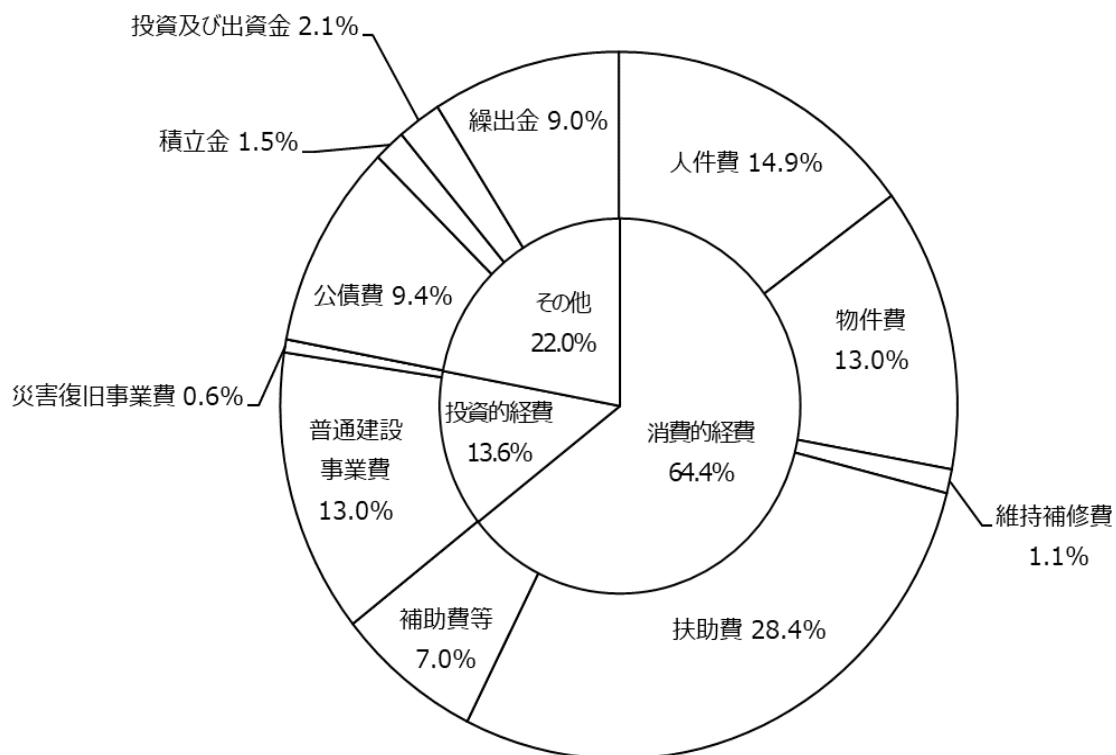
前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症に関連した定額給付金等の増などにより、消費的経費の補助費等が大幅に増加している。

グラフ5 性質別経費の構成比（普通会計）

四日市市（令和2年度）



中核市平均（令和元年度）



(7) 特別会計

① 概 要

ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ8特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

会 計 別		令和2年度	令和元年度	対前年度比較 (増△減)	
				差引額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	競 輪 事 業	18,102,150,085	17,895,628,763	206,521,322	1.2
	国 民 健 康 保 険	26,864,493,035	28,178,888,474	△ 1,314,395,439	△ 4.7
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	727,340,057	734,151,915	△ 6,811,858	△ 0.9
	土 地 区 画 整 理 事 業	131,607,667	163,908,089	△ 32,300,422	△ 19.7
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	33,586,856	38,303,460	△ 4,716,604	△ 12.3
	農 業 集 落 排 水 事 業	398,434,583	385,127,003	13,307,580	3.5
	介 護 保 険	23,309,544,565	23,182,443,687	127,100,878	0.5
後 期 高 齢 者 医 療	6,875,218,323	6,590,298,436	284,919,887	4.3	
合 計	76,442,375,171	77,168,749,827	△ 726,374,656	△ 0.9	

歳 出

会 計 別		令和2年度	令和元年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	16,537,788,582	16,669,605,794	△ 131,817,212	△ 0.8
	国 民 健 康 保 険	26,559,408,171	27,999,414,846	△ 1,440,006,675	△ 5.1
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	716,480,365	731,413,218	△ 14,932,853	△ 2.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	128,791,734	156,053,843	△ 27,262,109	△ 17.5
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,342,869	9,735,706	△ 2,392,837	△ 24.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	353,498,158	348,554,278	4,943,880	1.4
	介 護 保 険	22,170,683,207	22,033,138,673	137,544,534	0.6
後 期 高 齢 者 医 療	6,859,577,739	6,572,751,891	286,825,848	4.4	
合 計	73,333,570,825	74,520,668,249	△ 1,187,097,424	△ 1.6	

当年度決算額の合計は、歳入764億4,237万円、歳出733億3,357万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で0.9%の減少、歳出で1.6%の減少となっている。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	1,564,361,503	1,226,022,969	1,564,361,503	1,226,022,969	338,338,534	124,434,336
国民健康保険	305,084,864	179,473,628	305,084,864	179,473,628	125,611,236	25,999,546
食肉センター 食肉市場	10,859,692	2,738,697	10,859,692	2,738,697	8,120,995	△8,988,533
土地区画 整理事業	2,815,933	7,854,246	2,815,933	※ 854,246	1,961,687	△1,194,185
住宅新築資金 等貸付事業	26,243,987	28,567,754	26,243,987	28,567,754	△2,323,767	△2,353,045
農業集落排水 事業	44,936,425	36,572,725	44,936,425	36,572,725	8,363,700	9,692,141
介護保険	1,138,861,358	1,149,305,014	1,138,861,358	1,149,305,014	△10,443,656	△318,519,133
後期高齢者 医療	15,640,584	17,546,545	15,640,584	17,546,545	△1,905,961	△112,712,935
合計	3,108,804,346	2,648,081,578	3,108,804,346	2,641,081,578	467,722,768	△283,641,808

単年度収支額でみると、競輪事業特別会計で3億3,833万円、国民健康保険特別会計で1億2,561万円など、5会計において黒字となったが、介護保険特別会計で1,044万円など3会計において赤字となった。8会計の合計では、4億6,772万円の黒字となっている。

※令和元年度の土地区画整理事業特別会計は、翌年度へ繰り越す財源が7,000,000円生じており、形式収支(歳入歳出差引額)からその分を差し引いた額が実質収支となっている。それ以外の会計および令和2年度の全特別会計は、形式収支と実質収支額は同額となる。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			差引額	増減率			差引額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	100,000,000	200,000,000	△100,000,000	△ 50.0
国民健康保険	1,772,205,399	1,815,392,018	△43,186,619	△2.4	0	0	0	—
食肉センター 食 肉 市 場	469,571,000	465,304,000	4,267,000	0.9	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	112,813,000	143,418,000	△30,605,000	△21.3	0	0	0	—
住宅新築資金 等 貸 付 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業	261,788,000	258,988,000	2,800,000	1.1	0	0	0	—
介 護 保 険	3,346,968,000	3,182,406,000	164,562,000	5.2	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	3,439,854,395	3,214,066,517	225,787,878	7.0	0	0	0	—
合 計	9,403,199,794	9,079,574,535	323,625,259	3.6	100,000,000	200,000,000	△100,000,000	△50.0

一般会計から繰入を受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は94億319万円で、前年度と比較すると3億2,362万円（3.6%）増加している。繰入金が増加したものは4会計で、食肉センター食肉市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、国民健康保険特別会計及び土地区画整理事業特別会計においては繰入金が減少した。

一般会計への繰出を行った特別会計は競輪事業特別会計で、繰出金の総額は1億円である。前年度と比較すると1億円の減額である。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	令和2年度		令和元年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差 引 額	増減率	差 引 額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	142,675,979	1,852,413,288	166,362,153	1,930,361,528	△ 23,686,174	△ 14.2	△ 77,948,240	△ 4.0
土地区画整理 事業	0	52,200	0	52,200	0	—	0	0.0
住宅新築資金 等貸付事業	0	229,962,144	0	233,838,743	0	—	△ 3,876,599	△ 1.7
農業集落排水 事業	0	1,166,140	0	821,840	0	—	344,300	41.9
介護保険	24,808,814	90,469,949	31,378,958	106,227,618	△ 6,570,144	△ 20.9	△ 15,757,669	△ 14.8
後期高齢者 医療	2,291,296	47,626,417	2,061,308	49,119,402	229,988	11.2	△ 1,492,985	△ 3.0
合 計	169,776,089	2,221,690,138	199,802,419	2,320,421,331	△ 30,026,330	△ 15.0	△ 98,731,193	△ 4.3

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は1億6,977万円で、前年度と比較すると3,002万円（15.0%）減少している。

収入未済が生じた特別会計は、6会計であり、収入未済の総額は22億2,169万円で、前年度と比較すると9,873万円（4.3%）減少している。

② 会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
18,450,820,000	18,102,150,085	18,102,150,085	98.1	0	0	△348,669,915

歳入決算額は181億215万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	161億5,718万円
第2款	使用料及び手数料	203万円
第3款	財産収入	189万円
第4款	繰入金	2億3,912万円
第5款	繰越金	12億2,602万円
第6款	諸収入	4億7,587万円

決算額を予算現額と比較すると、3億4,866万円(1.9%)の減となっている。

これは、事業収入が4億250万円予算を下回ったことなどによる。

歳出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
18,450,820,000	16,537,788,582	89.6	0	1,913,031,418

歳出決算額は165億3,778万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億4,624万円
第2款	開催費	159億9,154万円
第3款	繰出金	1億円

決算額の予算現額に対する割合は、89.6%である。

不用額は19億1,303万円で、その主なものは、開催費の執行残10億3,462万円、予備費の執行残8億3,000万円である。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
27,378,999,000	28,859,582,302	26,864,493,035	98.1	142,675,979	1,852,413,288	△514,505,965

歳入決算額は 268 億 6,449 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	国民健康保険料	54 億 7,963 万円
第 3 款	国庫支出金	2,859 万円
第 4 款	県支出金	185 億 7,093 万円
第 5 款	財産収入	224 万円
第 6 款	繰入金	25 億 1,770 万円
第 7 款	繰越金	1 億 7,947 万円
第 8 款	諸収入	8,591 万円

決算額を予算現額と比較すると、5 億 1,450 万円（1.9%）の減となっている。

これは、県支出金が 4 億 5,273 万円予算を下回ったことなどによる。

不納欠損額は 1 億 4,267 万円で、前年度に比較して 2,368 万円（14.2%）減少している。

収入未済額は 18 億 5,241 万円で、前年度に比較して 7,794 万円（4.0%）減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
27,378,999,000	26,559,408,171	97.0	0	819,590,829

歳出決算額は265億5,940万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億3,357万円
第2款	保険給付費	180億9,423万円
第3款	国民健康保険事業費納付金	77億8,599万円
第5款	保健事業費	2億4,679万円
第6款	基金積立金	1,599万円
第7款	公債費	85円
第8款	諸支出金	8,280万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.0%である。

不用額は8億1,959万円で、その主なものは、保険給付費の執行残5億6,250万円、保健事業費の執行残1億2,419万円、予備費の執行残1億円である。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
730,000,000	727,340,057	727,340,057	99.6	0	0	△2,659,943

歳入決算額は7億2,734万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,283万円
第2款	県支出金	5,261万円
第3款	繰入金	4億6,957万円
第4款	繰越金	273万円
第5款	諸収入	3,148万円
第6款	市債	7,810万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
730,000,000	716,480,365	98.1	0	13,519,635

歳出決算額は7億1,648万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	5億8,840万円
第2款	公債費	1億2,807万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.1%である。

不用額は1,351万円で、その主なものは、業務費の執行残1,285万円である。

エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
133,500,000	131,659,867	131,607,667	98.6	0	52,200	△1,892,333

歳入決算額は1億3,160万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	36万円
第2款	使用料及び手数料	51万円
第3款	財産収入	1,003万円
第4款	繰入金	1億1,281万円
第5款	繰越金	785万円
第6款	諸収入	2万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
133,500,000	128,791,734	96.5	0	4,708,266

歳出決算額は1億2,879万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	3,900万円
第2款	事業費	2,012万円
第3款	公債費	6,966万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.5%である。

不用額は470万円で、その主なものは、業務費の執行残290万円、事業費の執行残130万円である。

オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
9,100,000	263,549,000	33,586,856	369.1	0	229,962,144	24,486,856

歳入決算額は3,358万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	500万円
第2款	繰越金	2,856万円
第3款	諸収入	1万円

収入未済額は2億2,996万円で、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して387万円(1.7%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
9,100,000	7,342,869	80.7	0	1,757,131

歳出決算額は734万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	617万円
第2款	公債費	116万円

決算額の予算現額に対する割合は、80.7%である。

不用額は175万円で、その主なものは、予備費の執行残100万円である。

カ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
362,900,000	399,600,723	398,434,583	109.8	0	1,166,140	35,534,583

歳入決算額は3億9,843万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	1億1万円
第2款	繰入金	2億6,178万円
第3款	繰越金	3,657万円
第4款	諸収入	5万円

収入未済額は116万円で、前年度に比較して34万円(41.9%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
362,900,000	353,498,158	97.4	0	9,401,842

歳出決算額は3億5,349万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	2億823万円
第2款	公債費	1億4,526万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.4%である。

不用額は940万円で、その主なものは、事業費の執行残879万円である。

キ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額 に対する 割合			
円	円	円	%	円	円	円
23,151,783,000	23,424,823,328	23,309,544,565	100.7	24,808,814	90,469,949	157,761,565

歳入決算額は233億954万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保険料	51億7,301万円
第2款	分担金及び負担金	2,563万円
第3款	国庫支出金	50億52万円
第4款	支払基金交付金	54億6,558万円
第5款	県支出金	30億9,319万円
第6款	財産収入	306万円
第8款	繰入金	33億9,085万円
第9款	繰越金	11億4,930万円
第10款	諸収入	836万円

決算額を予算現額と比較すると、1億5,776万円の増となっている。

不納欠損額は2,480万円で、前年度に比較して657万円(20.9%)減少している。

収入未済額は9,046万円で、前年度に比較して1,575万円(14.8%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 23,151,783,000	円 22,170,683,207	% 95.8	円 0	円 981,099,793

歳出決算額は221億7,068万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億8,915万円
第2款	保険給付費	191億8,368万円
第3款	基金積立金	7億9,886万円
第4款	地域支援事業費	14億905万円
第6款	諸支出金	2億8,991万円

決算額の予算現額に対する割合は、95.8%である。

不用額は9億8,109万円で、その主なものは、保険給付費の執行残8億1,631万円、地域支援事業費の執行残1億1,954万円である。

ク 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,914,814,000	6,925,136,036	6,875,218,323	99.4	2,291,296	47,626,417	△39,595,677

歳入決算額は68億7,521万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	33億8,692万円
第4款	繰入金	34億3,985万円
第5款	繰越金	1,754万円
第6款	諸収入	2,992万円
第7款	国庫支出金	97万円

不納欠損額は229万円で、前年度に比べ22万円(11.2%)増加している。

収入未済額は4,762万円で、前年度に比べ149万円(3.0%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
6,914,814,000	6,859,577,739	99.2	0	55,236,261

歳出決算額は68億5,957万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億4,037万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	67億1,563万円
第4款	諸支出金	356万円

決算額の予算現額に対する割合は、99.2%である。

不用額は5,523万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残3,762万円である。

(8) 桜財産区

令和2年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 47,400,000	円 46,300,000	円 1,100,000	% 2.4
	決算額	47,598,858	46,665,899	932,959	2.0
	予算現額に対する割合	100.4%	100.8%	—	—
歳出	予算現額	47,400,000	46,300,000	1,100,000	2.4
	決算額	2,843,687	2,557,379	286,308	11.2
	予算現額に対する割合	6.0%	5.5%	—	—
歳入歳出差引額		44,755,171	44,108,520	646,651	1.5

歳入決算額は4,759万円、歳出決算額は284万円で、前年度に比較して、歳入は93万円（2.0%）の増加、歳出は28万円（11.2%）の増加である。

また、予算現額に対する割合は、歳入100.4%、歳出6.0%となっている。

歳入歳出差引額は4,475万円で、前年度に比較して64万円（1.5%）増加している。

(9) 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m ²	8,288,875.69	71,176.08	103,290.28	8,256,761.49
	建物	m ²	955,440.13	43,224.46	31,816.32	966,848.27
	動産(数量)	基	1			1
	(金額)	円	6,300,000			6,300,000
	物権	m ²	83.06			83.06
	無体財産権(数量)	件	9			9
	(金額)	円	2,249,500			2,249,500
	有価証券	円	119,516,527			119,516,527
	出資による権利	円	2,118,321,424		2,374,342	2,115,947,082
物 品(数量)	点	881	68	38	911	
(金額)	円	6,853,488,730	295,309,345	169,824,970	6,978,973,105	
債 権	円	534,882,178	1,725,900,000	1,732,266,681	528,515,497	
基 金	円	51,998,879,888	4,325,633,317	1,758,801,308	54,565,711,897	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、主に、消防施設の敷地の購入、宅地や雑種地の売払い等による。

建物の増減については、主に、総合体育館や楠北幼稚園舎の新築、旧保々ふれあい会館の寄付、中央体育館および管理棟、楠衛生センター塵芥棟および処理棟、市営住宅の取り壊し等による。

物 品

物品の増減については、主に、消防車・救急車等の車両類の購入・売却等による。

債 権

債権の増減については、主に、住宅新築資金等貸付金や福祉資金貸付金の減少による。

基 金

基金の状況については、11頁の表のとおりである。

監 査 第 64 号
令和 3 年 8 月 17 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 加 藤 光
同 廣 田 正文
同 荒 木 美 幸
同 谷 口 周 司

令和 2 年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度四日市市土地
開発基金運用状況書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された土地開発基金運用状況資料について、土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）等と照合する等により基金の運用状況を調査し、関係職員から聴取して審査した。

第2 審査の期間

令和3年7月20日～令和3年8月3日

第3 審査の結果

上記の手続きにより審査した限りにおいて、審査に付された令和2年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）の記載内容は正確であり、預金利子についても四日市市土地開発基金条例第6条に基づき、一般会計に収入されていることを認めた。

第4 審査の意見

令和2年度は、新規の土地取得や保有している土地の買戻しはなかったが、保有している土地は相当の期間を経過しているため、買戻しに向けて関係各課が連携し、基金の目的に沿った適正かつ効率的な運用を図ること。また、併せて、定額を運用する基金の妥当性について、引き続き検討していくこと。

監 査 第 65 号

令和 3 年 8 月 17 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 加 藤 光

同 廣 田 正 文

同 荒 木 美 幸

同 谷 口 周 司

令和 2 年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度四日市市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度四日市市立四日市病院事業決算

令和2年度四日市市水道事業決算

令和2年度四日市市下水道事業決算

第2 審査の期間

令和3年6月9日から令和3年8月3日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限りにおいて、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の意見

市立四日市病院事業、水道事業及び下水道事業の意見及び経営状況については、次のとおりである。

1 市立四日市病院事業

(1) 意見

① 総括

令和2年度の病院事業の経営状況について、総収益は217億8,779万円と前年度と比較して2億7,110万円(1.3%)増加したものの、総費用が221億3,553万円と前年度と比較して3億7,098万円(1.7%)増加したことから、損益は前年度に比べ9,988万円(40.3%)減少し、3億4,774万円の純損失となっている。また、利益率も前年度と比較して0.4ポイント下がり△1.6%で、経営体質は悪化している。

内容を見ると、前年度と比較して入院・外来ともに患者1人当たりの診療単価は上昇しているが、患者数の減少により減収となり、医業収益は4億7,122万円(2.4%)の減少となった。医業費用は、職員数の増による給与費の増加、医療機器導入に伴う保守委託料の増による経費の増加等により、前年度に比べ3億371万円(1.5%)増加しており、不採算の傾向にある。

財政状態を前年度と比べると、流動資産(貯蔵品除く)が2億3,303万円の減少に対し、流動負債は4億3,789万円増加したことにより、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は398.53%となっている。

流動資産の現金預金が4億8,606万円減少し、流動負債の未払金が3億1,862万円、企業債が9,288万円増加したことにより、短期の流動性(企業としての支払能力)を示す流動比率は405.82%となっている。

なお、いずれも理想とされる比率(当座比率100%以上、流動比率200%以上)は維持している。

負債・資本合計が1億8,152万円減少したものの、剰余金の減少(欠損金3億4,774万円の増加)により資本が減少したことにより、長期の健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率は48.40%となっている。

固定資産が2,361万円増加したこと及び固定負債が3億2,111万円減少したことにより、固定資産対長期資本比率は62.73%となっている。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取組みについて

ア 医業収益が減少し、医業費用が増加したことにより、医業活動の利益率を表す医業収支比率は93.3%と、前年度に比べ3.6ポイント低下している。コロナ禍の影響も大きいと考えられるものの、一般会計からの繰入金も財源としていることから、しっかりと医業費用の増加要因について検証し、材料費や、委託料等の経費が適切であるか、費用対効果が得られているのかについて検討し、必要な点を見直していくこと。

イ 給食業務委託における単価アップ、医師の住宅に関する状況の変化など、さまざまなことが収支に影響してくる。費用の抑制のため、基本的な部分の検証を怠らないこと。

ウ 医師公舎敷地として一般会計から現物出資を受けた土地について、現在は空地になっているとのことだが、維持管理費用が生じるので、今後活用の見込みがないのであれば売却

も検討すること。

③ コロナ禍における職員の研修について

ア 新型コロナウイルス感染症による影響で、職員が研修を受けることが困難となったが、年度途中からはWebによる研修を行うことでフォローはされてきた。コロナ禍での研修の経験を活かし、Webによる研修であっても十分に職員のスキルアップができるような手法を今後も研究し、工夫していくこと。

④ 地域の医療機関や関係機関との連携について

ア 急性期を脱した患者の医療を地域のかかりつけ医などの医療機関や関係機関へつなぐといった、相互の連携を一層強化し、急性期医療を担う医療機関としての役割に応じた医療を提供できるようにすること。

⑤ ダヴィンチの有効活用について

ア 内視鏡下手術支援ロボットのダヴィンチについて、導入後一年以上経過し、ダヴィンチを扱える医師も一人増加したとのことであるが、高額な医療機器であるので、費用に見合った効果的な活用ができるような体制づくりに引き続き取り組むこと。

⑥ 院内保育事業について

ア 市立四日市病院事務局規程において、市立四日市病院総務課の事務分掌に「院内託児所に関すること」が含まれているが、業務委託先である市立四日市病院託児所運営協議会へ委託している業務の範囲、役割分担が不明確である。院内託児所の運営のあり方について、委託に限らず直営という視点も含め検討すること。

イ 院内託児所の本来の目的は看護師等の人材確保であり、これに支障が出ないように、あり方を検討しつつ、保育料の見直しを行うこと。

⑦ 病院職員の勤務状況について

ア 医師や事務職員の時間外勤務の状況について、100 時間を超える時間外労働も見受けられ、厚生労働省の定めている過労死の労災認定基準を上回る現状がある。各部局の勤務状況に応じた労働環境の改善を検討すること。

イ 時間外勤務が一部の職員に偏ることのないよう、適切な業務分担を図ること。

⑧ アンケート等の効果的な活用について

ア CS (Customer Satisfaction: 顧客満足度) 向上への取組みは終わりのない取組みであり、寄せられた意見を全職員で共有して日々改善に取り組むことが、選ばれる病院になること、病院の経営の向上にもつながっていく。これまでもアンケートなどで意見を聴取しているが、より幅広く聴取するため、アンケート回収箱、ご意見箱の配置等その実施方法を工夫すること。

⑨ 経営実態の把握について

ア 貸借対照表には、長期前払消費税や繰延収益が計上されるが、これらはいずれも、資産・負債としての実在性があるわけではない。経営判断にあたっては、貸借対照表のみでなく、損益計算書、財務分析や経営分析にかかる指標などを総合的に判断すること。

(2) 業務の実績について

① 入院・外来患者数

<業務実績>

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	142,447	151,902	△ 9,455	△ 6.2
	1日平均患者数 (人)	390	415	△ 25	△ 6.0
	病床利用率 (%)	68.7	73.1	△ 4.4	—
外 来	年間患者数 (人)	370,299	404,431	△ 34,132	△ 8.4
	1日平均患者数 (人)	1,524	1,685	△ 161	△ 9.6
年間入院・外来患者総数 (人)		512,746	556,333	△ 43,587	△ 7.8

(注) 1 病床利用率を算出する年延病床数は、令和元年度 207,888 床(568 床×366 日)、

令和2年度 207,320 床(568 床×365 日)

2 外来診察日数は、令和元年度 240 日、令和2年度 243 日

3 病床利用率 (%) = 年間入院患者数 / 年延病床数

ア 入院患者数

年間入院患者数は 142,447 人(1日平均患者数 390 人)で、前年度に比べ 9,455 人(6.2%)減少し、病床利用率は 68.7%で、前年度に比べ 4.4 ポイント低くなっている。また、当年度予算に定めた業務の予定量 161,695 人と比較すると、19,248 人(11.9%)下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 370,299 人(1日平均患者数 1,524 人)で、前年度に比べ 34,132 人(8.4%)減少し、1日平均患者数は 161 人(9.6%)減少している。また、当年度予算に定めた業務の予定量 408,240 人と比較すると、37,941 人(9.3%)下回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数の推移は、平成26年度 560,735 人(対前年度比 2.3%増)、平成27年度 576,473 人(同 2.8%増)と2年連続で増加したものの、平成28年度 570,430 人(同 1.0%減)、平成29年度 567,759 人(同 0.5%減)、平成30年度 564,316 人(同 0.6%減)、令和元年度 556,333 人(同 1.4%減)、令和2年度 512,746 人(同 7.8%減)で、5年連続で減少した。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 27.8%、外来患者が 72.2%となっている。令和元年度と同規模病院の入院患者は 38.8%、外来患者 61.2%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

なお、令和元年度と同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 73 病院の平均値(数値は地方公営企業年鑑第 66 集(令和元年度版)による)を表したものである(以下同じ)。

② 建設及び改良工事

施設整備の面では、重症患者や手術後等の患者に対する管理機能の強化を目的とした、ICUの拡張(8床から10床に増床)やHCUをICUの隣に移転拡張(4床から16床に増床)する改修工事が完了した。主な工事内容は、次のとおりである。

<建設及び改良工事の概況(工事費100万円以上)>

施行内容	工事費 (円)	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	契約先
無停電電源装置ほか更新工事	52,675,700	2.7.8	2.11.26	㈱第一電気工業
ICU及びHCU機能強化改修工事	556,370,100	2.3.4	3.2.26	㈱中村組
正面玄関ほか改修工事	90,271,500	2.9.29	3.3.25	㈱中村組
HCU間仕切壁設置工事	4,303,200	2.11.16	3.3.25	(有)小川建窓

③ 器械及び器具等取得

高度急性期病院として患者に安全、安心で質の高い医療を提供するため、救命救急センターのMRI装置やICU・HCUなどの医療機器の更新を行い、医療機能の強化を図っている。主な器械及び器具等の取得内容は、次のとおりである。

<器械及び器具等取得の概況(契約金額1,000万円以上)>

名称	数量	金額 (円)	契約 年月日 令和	取得 年月日 令和	納入者名	備考
全身用磁気共鳴断層撮影装置(1.5T-MRI)	1	103,683,800	2.10.2	3.3.15	㈱三輪器械	救命救急センター
天井懸垂型エネルギー供給装置(シーリングペンダント)	10	49,280,000	2.10.2	3.2.26	㈱エバ	ICU
人工呼吸器	4	40,986,000	3.1.13	3.2.25	㈱八神製作所 四日市営業所	ICU・HCU
生体情報モニタリングシステム	1	40,370,000	2.12.24	3.3.9	㈱やよい津営業所	ICU・HCU
超音波診断装置	1	31,900,000	2.10.6	2.12.15	㈱八神製作所 四日市営業所	中央検査室
循環補助用心内留置型ポンプカテーテル装置	2	27,178,800	2.12.9	2.12.24	㈱フォーム三重支店	心臓カテーテルセンター・中央手術室

名称	数量	金額 (円)	契約 年月日 令和	取得 年月日 令和	納入者名	備考
生体情報モニタリングシステム	1	23,794,976	2.9.4	2.9.12	㈱やよい津営業所	HCU
三次元心内電位解析装置	1	20,900,000	2.11.6	2.12.21	㈱フォーム三重支店	心臓カテーテルセンター
電気メス装置	2	19,682,850	3.1.12	3.2.24	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
走査レーザー検眼鏡	1	19,250,000	3.2.8	3.2.19	㈱リイツメディカル名古屋西営業所	眼科
手術用ナビゲーションシステム	1	16,753,000	2.4.22	2.5.28	㈱八神製作所 四日市営業所	中央手術室
超音波診断装置	2	16,610,000	3.2.8	3.3.24	㈱八神製作所 四日市営業所	ICU・中央手術室
3D手術支援システム	1	15,840,000	2.5.13	2.6.5	㈱リイツメディカル名古屋西営業所	中央手術室
移動型X線撮影装置	1	14,850,000	2.4.24	2.6.22	㈱ワキタ商会三重営業所	中央放射線室
人工呼吸器	1	11,330,000	3.1.13	3.3.22	㈱八神製作所 四日市営業所	NICU
内視鏡システムセンター	1	11,209,000	2.11.30	3.1.27	㈱三輪器械	内視鏡室
天吊式映像表示装置	4	11,110,000	2.11.4	3.1.16	㈱三輪器械	中央手術室
全自動溶解装置	1	10,967,000	3.1.7	3.2.15	大誠医科器械㈱	人工透析室
個人用多用途透析装置	1	10,714,000	2.5.29	2.8.28	大誠医科器械㈱	ICU
人工呼吸器	1	10,659,000	2.6.4	2.9.23	㈱八神製作所 四日市営業所	ICU
ワークステーション	1	10,065,000	2.10.20	2.11.26	トヨタ産業㈱津営業所	中央放射線室

(3) 予算執行及び決算額の状況について

＜収益的収入及び支出 予算決算対比表＞

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額又は不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	22,293,999,000	21,836,611,254	△ 457,387,746	97.9
医業収益	20,178,843,000	19,610,521,701	△ 568,321,299	97.2
医業外収益	2,068,933,000	2,179,867,944	110,934,944	105.4
特別利益	46,223,000	46,221,609	△ 1,391	100.0
病院事業費用	22,726,381,000	22,171,099,281	555,281,719	97.6
医業費用	22,069,044,000	21,554,308,167	514,735,833	97.7
医業外費用	621,536,000	597,695,424	23,840,576	96.2
特別損失	30,801,000	19,095,690	11,705,310	62.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

＜収益的収入及び支出 前年度決算対比表＞

(税込み)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
病院事業収益	21,836,611,254	21,566,121,331	270,489,923	1.3
医業収益	19,610,521,701	20,083,113,799	△ 472,592,098	△ 2.4
医業外収益	2,179,867,944	1,384,511,775	795,356,169	57.4
特別利益	46,221,609	98,495,757	△ 52,274,148	△ 53.1
病院事業費用	22,171,099,281	21,802,614,463	368,484,818	1.7
医業費用	21,554,308,167	21,187,819,307	366,488,860	1.7
医業外費用	597,695,424	563,264,895	34,430,529	6.1
特別損失	19,095,690	51,530,261	△ 32,434,571	△ 62.9
予備費	0	0	0	—

① 病院事業収益

予算額 222 億 9,399 万円に対して、決算額は 218 億 3,661 万円で、収入率は 97.9%である。
また、前年度決算額との比較では、2 億 7,048 万円 (1.3%) 増加している。これは主に、
新型コロナウイルス感染症関連の補助金等によって医業外収益が 7 億 9,535 万円 (57.4%) 増加した
ことによる。

② 病院事業費用

予算額 227 億 2,638 万円に対して、決算額は 221 億 7,109 万円で、執行率は 97.6%である。
不用額の主なものは、診療に直接要する材料費が 2 億 3,229 万円、病院運営・医療サービ
スの提供に要する経費 2 億 603 万円である。

また、前年度決算額との比較では、3 億 6,848 万円 (1.7%) 増加している。これは主に、
給与費が看護師などの職員数の増による増加、経費が医療機器導入に伴う保守委託料の増加
などにより医業費用が 3 億 6,648 万円 (1.7%) 増加したことによる。

<資本的収入及び支出 予算決算対比表>

(税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越 額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	1,637,849,000	1,508,395,113	0	△ 129,453,887	92.1
企業債	1,106,000,000	976,900,000	0	△ 129,100,000	88.3
負担金	479,002,000	479,001,781	0	△ 219	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	1,000	858,332	0	857,332	85,833.2
補助金	52,845,000	51,635,000	0	△ 1,210,000	97.7
資本的支出	2,715,163,000	2,596,368,970	0	118,794,030	95.6
建設改良費	1,743,210,000	1,631,216,196	0	111,993,804	93.6
償還金	951,953,000	951,952,774	0	226	100.0
投 資	15,000,000	13,200,000	0	1,800,000	88.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については (B) - [(A) - (C)] 支出については [(A) - (C)] - (B)

＜資本的収入及び支出 前年度決算対比表＞

(税込み)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
資本的収入	1,508,395,113	1,317,315,798	191,079,315	14.5
企業債	976,900,000	698,300,000	278,600,000	39.9
負担金	479,001,781	618,332,666	△ 139,330,885	△ 22.5
固定資産売却代金	0	74,800	△ 74,800	皆減
長期貸付金返還金	858,332	608,332	250,000	41.1
補助金	51,635,000	0	51,635,000	皆増
資本的支出	2,596,368,970	2,134,468,256	461,900,714	21.6
建設改良費	1,631,216,196	892,681,751	738,534,445	82.7
償還金	951,952,774	1,230,686,505	△ 278,733,731	△ 22.6
投資	13,200,000	11,100,000	2,100,000	18.9
予備費	0	0	0	—

① 資本的収入

予算額 16 億 3,784 万円に対して、決算額は 15 億 839 万円で、収入率は 92.1%である。

また、前年度決算額との比較では、1 億 9,107 万円 (14.5%) 増加している。これは主に、企業債が 2 億 7,860 万円 (39.9%)、補助金 (国県補助金) が 5,163 万円 (皆増) 増加したことによる。

② 資本的支出

予算額 27 億 1,516 万円に対して、決算額は 25 億 9,636 万円で、執行率は 95.6%である。

不用額の主なものは、建設改良費 1 億 1,199 万円、投資 180 万円、予備費 500 万円である。

また、前年度決算額との比較では、4 億 6,190 万円 (21.6%) 増加している。これは主に建設改良費のうち、病院施設整備費が 7 億 2,258 万円 (1,217.2%) 増加したことによる。

③ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 8,797 万円は、過年度分損益勘定留保資金 10 億 8,429 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 368 万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 3 億 550 万円減の 81 億 9,807 万円となっている。

(4) 経営状況について

〔経営成績〕

<経営収支表>

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	円	円	円
総 収 益	21,464,706,158	21,516,688,284	21,787,790,698
(うち医業収益)	(19,970,404,190)	(20,043,183,548)	(19,571,954,796)
総 費 用	21,110,749,270	21,764,551,584	22,135,538,606
(うち医業費用)	(20,168,394,635)	(20,680,973,886)	(20,984,685,514)
当年度純利益・純損失	353,956,888	△247,863,300	△347,747,908
(うち医業利益・医業損失)	(△ 197,990,445)	(△ 637,790,338)	(△ 1,412,730,718)
当年度未処理欠損金	△ 993,181,286	△ 1,241,044,586	△ 1,588,792,494

当年度の経営成績は、総収益 217 億 8,779 万円、総費用 221 億 3,553 万円で、差引 3 億 4,774 万円の純損失を計上し、前年度に比べ 9,988 万円の悪化となっている。

悪化の要因は、前年度に比べ総収益が 2 億 7,110 万円 (1.3%) 増加したものの、主に医業費用が 3 億 371 万円 (1.5%) 増加し、総費用が 3 億 7,098 万円 (1.7%) 増加したことによる。

また、未処理欠損金は、前年度 12 億 4,104 万円から純損失 3 億 4,774 万円を加えた 15 億 8,879 万円となり悪化している。

＜経営比率＞

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	他市立病院
経営資本医業 利益率 (%)	医業利益／経営資本 ×100	△ 0.62	△ 2.07	△ 4.74	△ 8.02
経営資本回転率 (回)	医業収益／経営資本	0.63	0.65	0.66	0.83
医業利益対医業 収益比率 (%)	医業利益／医業収益 ×100	△ 0.99	△ 3.18	△ 7.22	△ 9.64

- (注) 1 他市立病院（全国 341 病院）は、令和元年度の平均値（同規模病院の経営比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）
- 2 経営資本医業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から医業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×医業利益対医業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 3 経営資本回転率：経営資本に対する医業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して医業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 4 医業利益対医業収益比率：医業収益に対する医業利益の割合であり、この比率が高いほど医業収益に対して医業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 5 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業利益対医業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 2.67 ポイント下がり悪化した原因は、医業利益対医業収益比率が悪化したことによる。

医業利益対医業収益比率の悪化した原因は、医業収益が前年度に比べ 4 億 7,122 万円（2.4%）減少、医業利益が 7 億 7,494 万円（121.5%）減少し、14 億 1,273 万円の医業損失を計上したことによる。

＜損益比率＞

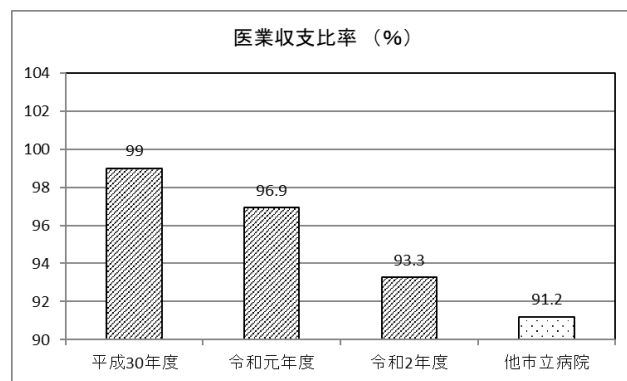
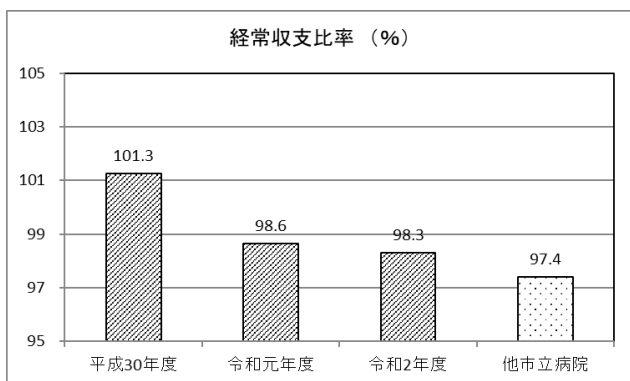
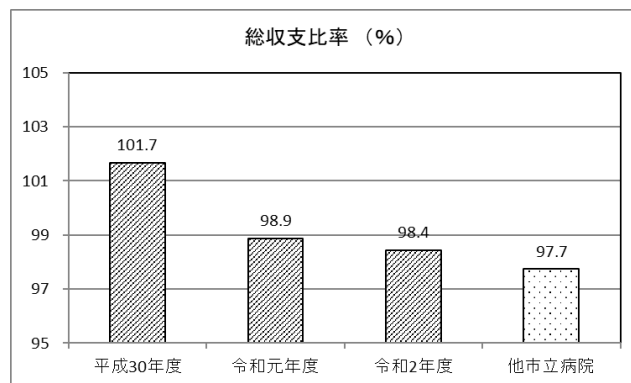
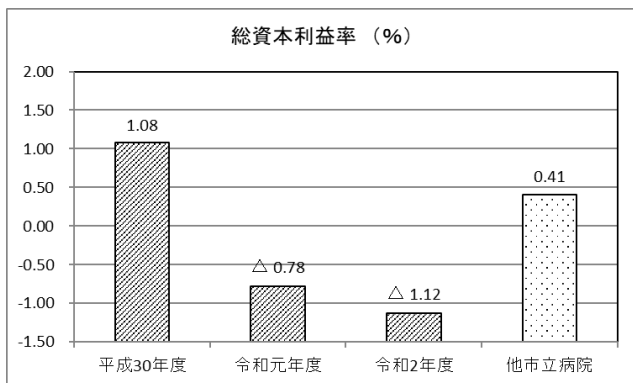
区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	他市立病院
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本 ×100	1.08	△ 0.78	△ 1.12	0.41
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	101.7	98.9	98.4	97.7
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用 ×100	101.3	98.6	98.3	97.4
医業収支比率 (%)	医業収益／医業費用 ×100	99.0	96.9	93.3	91.2

- (注) 1 他市立病院（全国 341 病院）は、令和元年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）
- 2 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 3 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 経常収支比率：経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 5 医業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。
- 6 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

総資本利益率は、前年度に比べ0.34ポイント下がり悪化している。令和元年度の他市立病院と比較すると、1.53ポイント下回っている。

総収支比率及び経常収支比率はいずれも100%を下回り、前年度に比べ総収支比率は0.5ポイント、経常収支比率は0.3ポイントそれぞれ下がり悪化している。

また、医業費用に対する医業収益の比率にあたる医業収支比率は、当年度は93.3%となり、前年度に比べ3.6ポイント悪化している。



〔経営内容〕

＜患者 1 人当たり医業収益・医業費用＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模病院
患者 1 人当たり医業収益(A) (円)	35,389	36,027	38,171	38,720
患者 1 人当たり医業費用(B) (円)	35,740	37,174	40,926	42,894
差引(A)－(B) (円)	△351	△ 1,147	△ 2,755	△ 4,174

(注) 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者 1 人当たり医業収益は、前年度に比べ 2,144 円 (6.0%) 増加したが、患者 1 人当たり医業費用が、前年度に比べ 3,752 円 (10.1%) の増加となったことから、患者 1 人当たり医業損益は、前年度に比べ 1,608 円の悪化となっている。

また、令和元年度の同規模病院と比較すると、患者 1 人当たりの医業収益は 549 円少なく、医業費用が 1,968 円少ないことから、患者 1 人当たり医業損益は 1,419 円多くなっている。

① 入院・外来収益（総収益に占める割合 88.2%）

＜入院・外来収益の状況＞

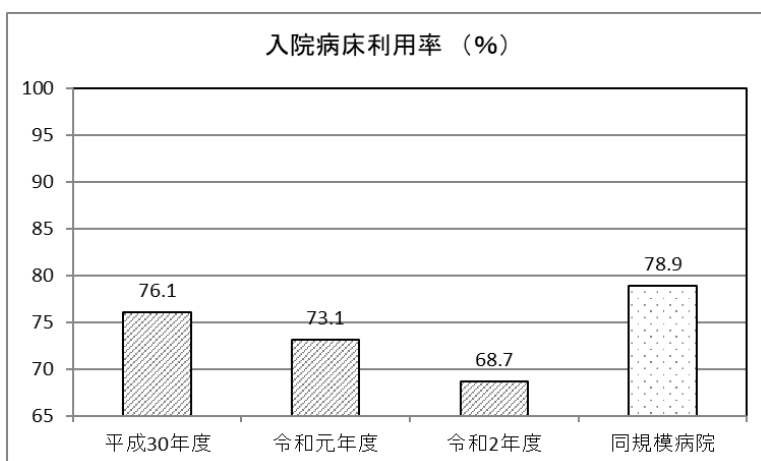
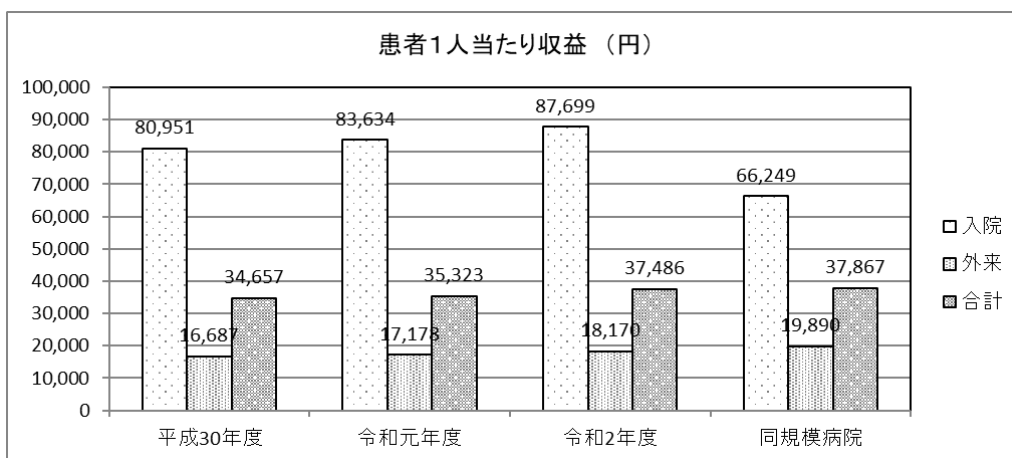
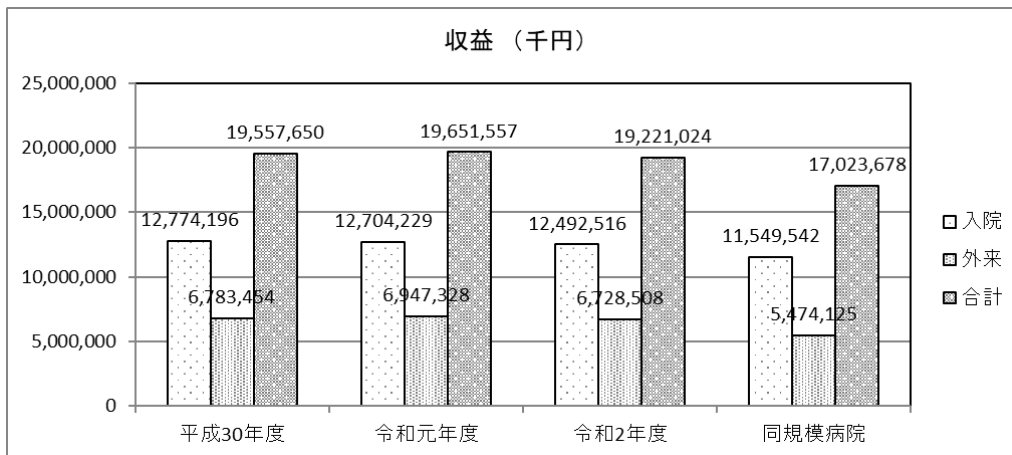
区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同規模病院	
入 院	収 益 (千円)	12,774,196	12,704,229	12,492,516	11,549,542
	患者 1 人当たり収益 (円)	80,951	83,634	87,699	66,249
	病床利用率 (%)	76.1	73.1	68.7	78.9
外 来	収 益 (千円)	6,783,454	6,947,328	6,728,508	5,474,125
	患者 1 人当たり収益 (円)	16,687	17,178	18,170	19,890
合 計	収 益 (千円)	19,557,650	19,651,557	19,221,024	17,023,678
	患者 1 人当たり収益 (円)	34,657	35,323	37,486	37,867

入院収益は、前年度に比べ 2 億 1,171 万円 (1.7%) 減少しているが、これは患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 4,065 円 (4.9%) 増加する一方、年間入院患者数が 9,455 人 (6.2%) 減少したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ 2 億 1,882 万円 (3.1%) 減少しているが、これは患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 992 円 (5.8%) 増加する一方、年間外来患者数が 34,132 人 (8.4%) 減少したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ 4 億 3,053 万円 (2.2%) の減少となり、患者 1 人当たりの収益は、2,163 円 (6.1%) の増加となっている。

なお、令和元年度の同規模病院と比較すると、収益合計は 21 億 9,734 万円上回っているが、患者 1 人当たりの収益は 381 円下回っている。



② 職員給与費（医業費用に占める割合 46.8%）

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模病院
職員給与費 (千円)	9,265,944	9,514,350	9,816,852	8,763,285
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	45.9	46.0	46.8	45.4
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	46.4	47.5	50.2	50.3

(注) 職員給与費は正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員の額

(令和2年度については、常勤職員、会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）の額)

当年度の職員給与費は、前年度に比べ3億250万円(3.2%)増加し、医業費用は3億371万円(1.5%)の増加にとどまったため、医業費用に対する割合は0.8ポイント高くなった。

また、医業収益は4億7,122万円(2.4%)減少したことにより、医業収益に対する割合は2.7ポイント高くなった。

また、令和元年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は1.4ポイント高く、医業収益に対する職員給与費の割合は0.1ポイント低くなっている。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模病院	
医師	1人1日当たり患者数 (人)	9.2	8.9	7.7	8.0
	1人1日当たり診療収入 (円)	317,505	313,137	290,436	301,580
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	2.4	2.4	2.2	2.0
	1人1日当たり診療収入 (円)	83,599	83,576	81,123	74,018

(注) 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数(すべての嘱託員・臨時職員を含む)で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師1人1日当たり患者数は1.2人(13.5%)減少し、1人1日当たり診療収入は22,701円(7.2%)減少している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は0.2人(8.3%)減少し、1人1日当たり診療収入は2,453円(2.9%)減少している。

令和元年度の同規模病院と比較すると、1人1日当たり患者数は、医師で0.3人少なく、看護部門で0.2人多く、1人1日当たり診療収入についても、医師が11,144円少なく、看護部門職員が7,105円多い状況である。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
病床 100 床 当たり 職員数	医 師 (人)	42.8 (243)	42.1 (239)	43.3 (246)
	看護部門 (人)	127.3 (723)	127.3 (723)	128.0 (727)
	事務部門 (人)	18.8 (107)	18.3 (104)	20.4 (116)
	給食部門 (人)	0.7 (4)	0.7 (4)	0.7 (4)
	その他部門 (人)	28.9 (164)	31.7 (180)	34.0 (193)
	合 計 (人)	218.5 (1241)	220.1 (1250)	226.4 (1286)
年間入院・外来患者総数 (人)		564,316	556,333	512,676
職員 1 人当たり年間患者数(人)		455	445	399

(注) 1 () は職員総数で、正規職員、常勤嘱託員、常時任用の再任用職員・臨時職員数

(令和 2 年度については、常勤職員、会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム)数)

2 平成 30 年度及び令和元年度の数値は、カウント方法を令和 2 年度に合わせた場合のものである

令和 2 年度より、会計年度任用職員制度を導入したことで職員の区分が変更されたため、カウント方法が変わっているが、仮に、平成 30 年度及び令和元年度の職員数を、令和 2 年度と同じ方法でカウントすると、上表のとおりとなる。常勤嘱託員及び常時任用の再任用職員・臨時職員(または会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム))を含めた職員数は 1,286 人で、前年度に比べ 36 人(2.9%)増加している。職員 1 人当たり年間患者数は、前年度に比べ 46 人(10.3%)減少している。

＜給与月額状況＞

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同規模病院
医 師	1 人当たり平均給与月額 (円)	1,277,464	1,295,838	1,255,874	1,386,076
	平均年齢 (歳)	38	38	38	44
	平均経験年数 (年)	12	12	12	15
看護師	1 人当たり平均給与月額 (円)	481,997	488,288	500,841	486,988
	平均年齢 (歳)	36	36	36	38
	平均経験年数 (年)	12	11	12	14
事務職	1 人当たり平均給与月額 (円)	607,906	631,255	551,111	554,902
	平均年齢 (歳)	41	41	42	42
	平均経験年数 (年)	16	16	16	17
全職員	1 人当たり平均給与月額 (円)	618,050	624,523	638,236	612,569
	平均年齢 (歳)	37	37	36	39
	平均経験年数 (年)	12	12	12	14

- (注) 1 職員には常勤嘱託員(令和2年度については会計年度任用職員(フルタイム・パートタイム))を含み、看護師は准看護師を除く
- 2 給与月額の基本給与と手当(期末勤勉手当を含む)の税込み合計額

令和2年度より、会計年度任用職員制度を導入したことで職員の区分が変更され、かつ令和元年度までは給与に含まれていなかった常時任用の再任用職員(短時間勤務)及び臨時職員の報酬も、給与に含まれることとなった。これにより、上表の平均数値を算出する基礎となる決算統計上の職員数及び給与月額の基準が変わっているが、令和2年度の数値を令和元年度以前とおおむね同様の基準で算出した場合の数値で比較した。

令和元年度と同規模病院と比較すると、当病院の医師は平均年齢が6歳若く、平均経験年数が3年短く、1人当たり平均給与月額は130,202円(9.4%)低くなっている。

当病院の職員全体としては、平均年齢が3歳若く、平均経験年数が2年短い、1人当たり平均給与月額は25,667円(4.2%)高くなっている。

③ 材料費(医業費用に占める割合 31.6%)

<材料費の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模病院
材 料 費 (千円)	6,343,629	6,586,876	6,631,557	5,184,835
医業費用に占める材料費の割合(%)	31.5	31.8	31.6	26.9
医業収益に対する材料費の割合(%)	31.8	32.9	33.9	29.8

当年度の材料費は、前年度に比べ4,468万円(0.7%)増加し、医業費用に占める割合は0.2ポイント低くなり、医業収益に対する割合は1.0ポイント高くなっている。

また、令和元年度と同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に占める材料費の割合は、いずれも高くなっている。患者1人1日当たりの材料費で比較すると、当病院が12,933円、同規模病院が11,533円であり、当病院の方が1,400円(12.1%)高くなっている。

④ 経 費(医業費用に占める割合 14.1%)

<経費の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模病院
経 費 (千円)	2,865,485	2,921,766	2,965,468	3,687,957
医業費用に占める経費の割合(%)	14.2	14.1	14.1	19.1
医業収益に対する経費の割合(%)	14.3	14.6	15.2	21.2

当年度の経費は、前年度に比べ4,370万円(1.5%)増加し、医業費用に占める割合は変動なし、医業収益に対する割合は0.6ポイント高くなっている。経費の主な増加要因は、委託料、

厚生福利費、修繕費が増加したことによる。また、令和元年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者1人1日当たり経費は、当病院が5,784円に対して、同規模病院は8,203円で、当病院の方が2,419円(29.5%)低くなっている。

⑤ 減価償却費（医業費用に占める割合 6.9%）

<減価償却費の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模病院
減価償却費 (千円)	1,543,322	1,560,749	1,450,384	1,491,773
医業費用に占める減価償却費の割合 (%)	7.7	7.5	6.9	7.7
医業収益に対する減価償却費の割合 (%)	7.7	7.8	7.4	8.4

当年度の減価償却費は、前年度に比べ1億1,036万円(7.1%)減少し、医業費用に占める割合は0.6ポイント低くなり、医業収益に対する割合も0.4ポイント低くなっている。減価償却費の主な減少要因は、建物減価償却費及び器械備品減価償却費が減少したことによる。また、令和元年度の同規模病院と比較すると、医業費用及び医業収益に対する減価償却費の割合が、いずれも下回っており、減価償却費も、当病院の方が4,138万円(2.8%)低くなっている。

⑥ 企業債償還元金

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同規模病院
企業債償還元金 (千円)	1,168,651	1,230,687	951,953	1,592,890
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	75.72	78.85	65.63	106.78

当年度の企業債償還元金は9億5,195万円となっており、前年度に比べ2億7,873万円(22.6%)減少している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は65.63%で、前年度に比べ13.22ポイント低下している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

⑦ 企業債利息（総費用に占める割合 0.5%）等

＜企業債利息等の状況＞

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同規模病院
企業債利息 (千円)	126,993	122,636	117,863	185,667
企業債元利償還金 (千円)	1,295,644	1,353,323	1,069,816	1,778,557
企業債償還元金 (千円)	1,168,651	1,230,687	951,953	1,592,890
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	0.6	0.6	0.5	1.0
医業収益に対する 企業債利息の割合 (%)	0.6	0.6	0.6	1.1
医業収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	6.5	6.8	5.5	10.5
医業収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	5.9	6.1	4.9	9.4
年度末企業債残高 (千円)	10,977,142	10,444,756	10,469,703	-

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億1,786万円で前年度に比べ477万円(3.9%)減少している。企業債元利償還金は、10億6,981万円で前年度に比べ2億8,350万円(20.9%)減少している。企業債償還元金は、9億5,195万円で前年度に比べ2億7,873万円(22.6%)減少している。

医業収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率が低いほど良いとされる。医業収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が減少したことから1.3ポイント下がっている。医業収益に対する企業債償還元金の割合は、前年度に比べ企業債償還元金が減少したことから1.2ポイント下がっている。

⑧ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する
支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.13%）

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同規模病院
利子負担率 (%)	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}) \times 100$	1.16	1.17	1.13	1.40

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の

割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度 477 万円（3.9%）減少している。企業債残高については、前年度に比べ 2,494 万円（0.2%）増加しているものの、当年度の利子負担率は、前年度に比べ 0.04 ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	17,251,391,671	17,227,777,526	23,614,145	0.1
有形固定資産	16,127,817,610	16,166,641,433	△ 38,823,823	△ 0.2
土地	2,761,759,568	2,761,759,568	0	0
建物	9,723,285,257	9,836,663,419	△ 113,378,162	△ 1.2
構築物	240,431,243	177,628,156	62,803,087	35.4
器械備品	3,288,724,955	3,303,534,979	△ 14,810,024	△ 0.4
車両運搬具	14,634,197	9,197,321	5,436,876	59.1
リース資産	42,310,390	50,290,990	△ 7,980,600	△ 15.9
建設仮勘定	56,672,000	27,567,000	29,105,000	105.6
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0
投資その他の資産	1,120,131,161	1,057,693,193	62,437,968	5.9
長期貸付金	36,900,000	35,700,000	1,200,000	3.4
長期前払消費税	1,083,231,161	1,021,993,193	61,237,968	6.0
流動資産	13,600,227,443	13,805,364,655	△ 205,137,212	△ 1.5
現金預金	9,812,954,105	10,299,018,373	△ 486,064,268	△ 4.7
未収金	3,571,061,875	3,316,240,004	254,821,871	7.7
貸倒引当金	△ 28,139,279	△ 26,346,358	△ 1,792,921	△ 6.8
貯蔵品	244,350,742	216,452,636	27,898,106	12.9
資 産 合 計	30,851,619,114	31,033,142,181	△ 181,523,067	△ 0.6

負債及び資本の部				
科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	12,566,861,501	12,887,980,697	△ 321,119,196	△ 2.5
企業債	9,424,865,674	9,492,802,941	△ 67,937,267	△ 0.7
リース債務	29,550,713	35,427,893	△ 5,877,180	△ 16.6
引当金	3,112,445,114	3,359,749,863	△ 247,304,749	△ 7.4
退職給付引当金	3,093,206,151	3,340,510,900	△ 247,304,749	△ 7.4
修繕引当金	19,238,963	19,238,963	0	0
流動負債	3,351,303,752	2,913,404,367	437,899,385	15.0
企業債	1,044,837,267	951,952,774	92,884,493	9.8
リース債務	16,755,300	19,415,436	△ 2,660,136	△ 13.7
未払金	1,630,629,192	1,312,006,734	318,622,458	24.3
引当金	583,107,932	562,480,382	20,627,550	3.7
賞与引当金	583,107,932	562,480,382	20,627,550	3.7
その他流動負債	75,974,061	67,549,041	8,425,020	12.5
繰延収益	204,292,534	154,847,882	49,444,652	31.9
長期前受金	204,292,534	154,847,882	49,444,652	31.9
受贈財産評価額	23,439,976	17,243,108	6,196,868	35.9
寄附金	9,620,730	9,854,130	△ 233,400	△ 2.4
負担金	70,628,509	74,170,226	△ 3,541,717	△ 4.8
補助金	100,335,569	53,039,308	47,296,261	89.2
その他資本剰余金	267,750	541,110	△ 273,360	△ 50.5
負債合計	16,122,457,787	15,956,232,946	166,224,841	1.0
資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
剰余金	△ 1,588,792,494	△ 1,241,044,586	△ 347,747,908	28.0
欠損金	1,588,792,494	1,241,044,586	347,747,908	28.0
当年度未処理欠損金	1,588,792,494	1,241,044,586	347,747,908	28.0
資本合計	14,729,161,327	15,076,909,235	△ 347,747,908	△ 2.3
負債・資本合計	30,851,619,114	31,033,142,181	△ 181,523,067	△ 0.6

ア 資産

資産合計は 308 億 5,161 万円で前年度末に比べ 1 億 8,152 万円 (0.6%) 減少している。

固定資産の増加は、主に ICU 及び HCU を拡張する改修工事が完了したことによる。流動資産の減少は、現金預金の減少による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 52.3 %）

負債合計は 161 億 2,245 万円で前年度末に比べ 1 億 6,622 万円 (1.0%) 増加している。

固定負債の減少は、主に企業債、退職給付引当金の減少による。また、流動負債の増加は、主に未払金、企業債の増加による。繰延収益の増加は、主に補助金の増加による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 47.7 %）

資本合計は 147 億 2,916 万円で前年度末に比べ 3 億 4,774 万円 (2.3%) 減少している。

剰余金では、当年度純損失計上により当年度未処理欠損金が増加している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 102 億 4,892 万円で、前年度末の 108 億 9,196 万円に比べ 6 億 4,303 万円 (5.9%) 減少している。

年度中における一時借入金については、当年度も借入はなかった。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	他市立病院
当座比率 (%)	$\frac{\text{(現金預金+未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	361.76	466.43	398.53	172.78
流動比率 (%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	366.91	473.86	405.82	175.62
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	47.19	49.08	48.40	30.90
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100$	62.66	61.27	62.73	87.52

(注) 1 他市立病院（全国 341 病院）は、令和元年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

- 2 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。
- 3 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。
- 4 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 5 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

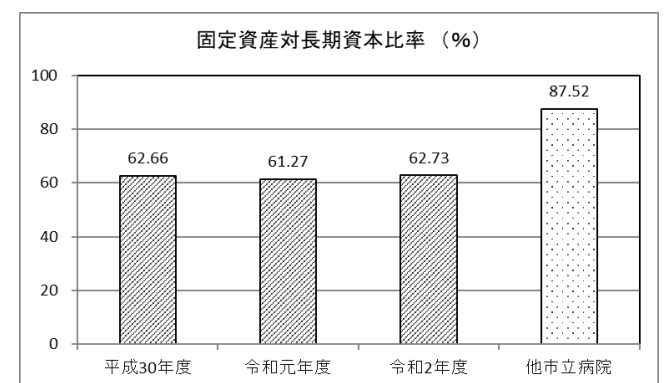
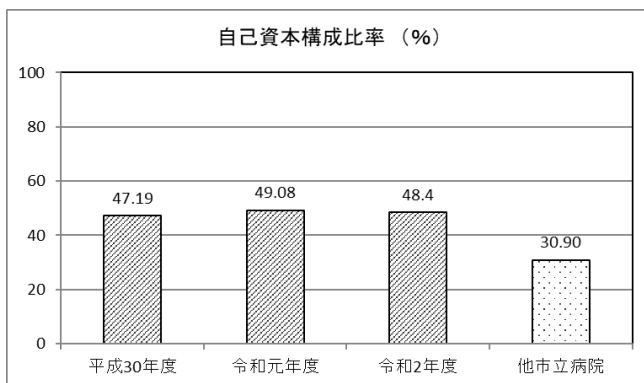
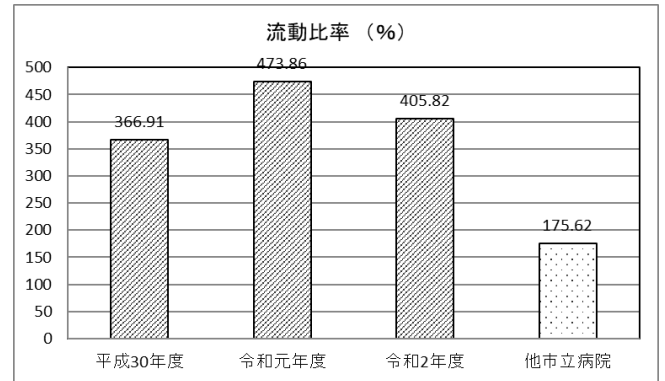
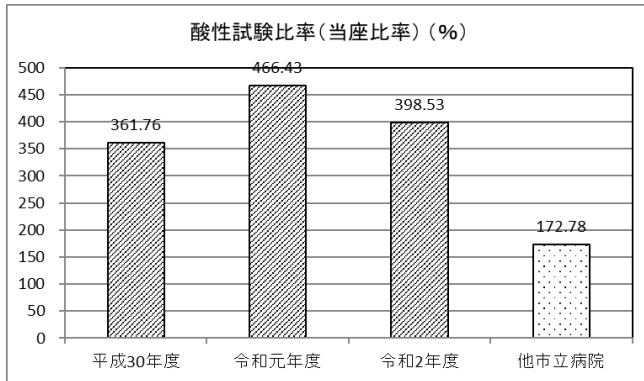
当座比率（100%以上が理想で率の高いほど良い）は 398.53%で、前年度に比べ 67.9 ポイント下がっている。令和元年度他市立病院と比較すると 225.75 ポイント高い状況である。前年度に比べ低下した主な要因は、流動資産（貯蔵品除く）2 億 3,303 万円の減少に対し、流動負債は 4 億 3,789 万円増加したことによる。

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す流動比率（200%以上が理想で率の高いほど良い）は 405.82%で、前年度に比べ 68.04 ポイント下がっている。他市立病院と比較すると 230.2 ポイント高い状況である。前年度に比べ低下した主な要因は、流動資産の現金預金が 4 億 8,606 万円減少し、流動負債の未払金が 3 億 1,862 万円、企業債が 9,288 万円増加したことによる。

長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は 48.40%で、前年度に比べ 0.68 ポイント下がっている。他市立病院と比較すると 17.5 ポイント高い状況である。前年度に比べ低下した主な要因は、負債・資本合計が 1 億 8,152 万円減少したものの、剰余金の減少（欠損金 3 億 4,774 万円の増加）により資本が減少したことによる。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は 62.73%で、前年度に比べ 1.46 ポイント上がっている。他市立病院と比較すると 24.79 ポイント低い状況である。前年度に比べ上昇した主な要因は、固定資産が 2,361 万円増加したこと及び固定負債が 3 億 2,111 万円減少したことによる。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、当座比率、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率のすべてにおいて悪化している。また他市立病院との比較においては、引き続き良好な状態にあるといえる。



② 医業収益未収金と不納欠損処分

<医業収益未収金>

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
過年度分	119,142,596	133,019,748	127,209,039
現年度分	3,132,277,877	3,149,998,173	3,167,547,252
計	3,251,420,473	3,283,017,921	3,294,756,291

入院外来収益などの医業収益の未収金は、32 億 9,475 万円で、過年度分（令和元年度までの分）が 1 億 2,720 万円、現年度（令和 2 年度分）が 31 億 6,754 万円であった。

<不納欠損処分>

(単位:円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
不納欠損処分	17,102,751	23,336,206	30,483,581

不納欠損処分量は、3,048 万円であり、前年度に比べ 714 万円増加した。

(6) 資金の状況について

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	△ 347,748	△ 247,863	△ 99,885
(2) 減価償却費	1,450,384	1,560,749	△ 110,365
(3) 固定資産除却費	70,609	20,423	50,186
(4) 固定資産売却益 (△は益)	0	1,145	△ 1,145
(5) 長期前払消費税の増減	△ 61,238	12,468	△ 73,706
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 226,677	△ 106,342	△ 120,335
(7) 長期前受金戻入額	△ 488,187	△ 587,573	99,386
(8) 長期貸付金返還免除額	11,142	14,692	△ 3,550
(9) 受取利息	△ 6,078	△ 5,937	△ 141
(10) 支払利息	117,863	122,636	△ 4,773
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 254,822	△ 34,632	△ 220,190
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	318,622	△ 856,335	1,174,957
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 27,898	△ 9,636	△ 18,262
(14) 前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
(15) その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,425	6,315	2,110
小 計	564,397	△ 109,890	674,287
(1) 利息の受取額	6,078	5,937	141
(2) 利息の支払額	△ 117,863	△ 122,636	4,773
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,612	△ 226,589	679,201
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,460,328	△ 812,897	△ 647,431
(2) 上記(1)実施による収入	530,637	618,333	△ 87,696
(3) 固定資産の売却による収入	0	68	△ 68
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 13,200	△ 11,100	△ 2,100
(5) 長期貸付金の回収による収入	858	608	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 942,033	△ 204,988	△ 737,045

3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)	企業債の発行	976,900	698,300	278,600
(2)	企業債の償還	△ 951,953	△ 1,230,687	278,734
(3)	リース債務の支払による支出	△ 21,591	△ 18,594	△ 2,997
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356	△ 550,981	554,337

4	現金及び現金同等物の増減額	△ 486,064	△ 982,558	496,494
5	現金及び現金同等物の期首残高	10,299,018	11,281,576	△ 982,558
6	現金及び現金同等物の期末残高	9,812,954	10,299,018	△ 486,064

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億5,261万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△9億4,203万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、335万円である。以上の3区分から当年度の資金は4億8,606万円の減少となり、資金期末残高は98億1,295万円となった。

2 水道事業

(1) 意見

① 総括

令和2年度の水道事業の経営状況について、総収益が75億3,936万円と前年度と比較して1億767万円(1.4%)増加したものの、総費用が66億2,167万円と前年度に比べ3億1,155万円(4.9%)増加したことにより、純利益が9億1,768万円と前年度に比べ2億387万円(18.2%)減少している。これにより利益率は前年度と比較して2.9ポイント下がり12.1%で、やや悪化している。

財政状態を前年度と比べると、流動資産の減少により、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は239.14%となっている。短期の流動性(企業としての支払能力)を示す流動比率は251.20%となっている。いずれも理想とされる比率(当座比率100%以上、流動比率200%以上)を維持している。

また、長期の健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率は69.37%で1.25ポイント改善している。固定資産対長期資本比率は92.47%となっており、理想とされる比率(100%以下)を維持している。

建設改良事業については、当年度は第3期水道施設整備計画(平成31年度～令和10年度)の2年目にあたり、基幹施設の耐震化のための耐震診断を業務委託するとともに、配水本管の布設替工事、濁水・漏水防止のための経年管布設替工事、経年施設の更新工事等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取組みについて

ア 給水収益は、平成30年度から減収に転じ、当年度は前年度に比べ12億1,706万円(18.6%)減少している。一般用口径25mm以下については、節水機器の普及に加え、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策として、水道料金の基本料金無料化(半年間)を実施したことなどにより、前年度に比べ10億4,012万円(20.4%)減収したことが主な要因である。また、一般用口径40mm以上については新型コロナウイルスの影響で時短営業・休業、外出自粛により企業等の活動に大きな影響が生じたことにより、前年度に比べ2億1,013万円(10.5%)減収している。水需要については、今後も不透明な部分が多いことが予想されるが、しっかりと動向を分析し、効果的なPRの実施など給水収益の確保に取り組むこと。

イ 総費用については、前年度に比べて、受水費が5,379万円(2.9%)、支払利息が2,521万円(9.5%)それぞれ減少したものの、工事請負費が8,715万円(37.2%)、委託料が5,304万円(6.9%)、人件費が3,893万円(5.4%)増加となったことが主な原因となり、3億1,155万円(4.9%)増加となっている。一者単独随意契約により契約しているものや委託の長期化により、委託料が割高になっている可能性がある。委託した業務の内容や委託料の額が適切なものとなっているかを見極め、契約方法や契約の内容を精査すること。

ウ 企業債残高は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、前年度末と比較して5億1,445万円（4.0%）減少となり、利子負担率も前年度末と比べて0.12ポイント減少の1.97%となっており、その取組みは評価できる。

総じて、今後についても経営状況が厳しくなることが予想されることから、引き続き収益の確保及び経費の削減など効率的な運営に努めることが必要である。

③ 水道料金の基本料金無料化について

新型コロナウイルス感染症に対する経済支援策として、水道料金の基本料金無料化を半年間実施した後、元の料金に戻した際、「値上げをしたのか」と市民から問い合わせがあったということである。つまり、市民のための施策を実施したにも関わらず、市民への周知不足があったと考えられる。こういった点も踏まえ、市民に十分理解されるようわかりやすく効果的な広報活動を積極的に行うこと。

④ 会計処理について

水道料金（基本料金）の半年間の無料化に伴う一般会計からの補助金の受入により、消費税の取扱いなど例年とは異なる決算処理が必要となった。誤りのない事務処理が行われるよう、局内での情報共有や知識の継承が図られるようにすること。

⑤ 委託契約について

委託契約について単年度から複数年の契約方法にするなど工夫し、経費の削減になったものもあるので、今後も質を落とさずに委託料の削減につながるような効率的な手法を検討すること。

⑥ 泗水の里について

2年連続モンドセレクションを受賞したことは、よりおいしく安全な水を供給したいという水道局の思いが実ったものと評価できる。こういったこともうまく活用し、四日市市の水道水は良質で安全な水を供給していることをしっかりと市民に周知すること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	310,577	311,492	△ 915	△ 0.3
給水戸数 (戸)	154,142	152,527	1,615	1.1
給水普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	—
年間総配水量 (m ³)	40,066,902	39,348,609	718,293	1.8
年間総有収水量 (m ³)	31,903,243	35,386,174	△ 3,482,931	△ 9.8
1日平均配水量 (m ³)	109,772	107,510	2,262	2.1
1日最大配水量 (m ³)	120,780	118,843	1,937	1.6
有収率 (%)	79.62	89.93	△ 10.31	—
1人1日平均有収水量(ℓ)	281	310	△ 29	△ 9.4

(注) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量

ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は310,577人で、前年度に比べ915人(0.3%)減少している。また、給水戸数は154,142戸で、前年度に比べ1,615戸(1.1%)増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99%となっている。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量は40,066,902m³で、前年度に比べ718,293m³(1.8%)増加している。また、1日平均配水量についても、前年度に比べ2,262m³(2.1%)増加し109,772m³となっている。1日最大配水量は、前年度に比べ1,937m³(1.6%)増加し120,780m³となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は31,903,243m³で、新型コロナウイルスに伴う経済支援策として、水道料金の基本料金無料化(半年間)を実施したこと及び新型コロナウイルスの影響で時短営業・休業、外出自粛により企業等の活動に大きな支障が生じたことにより、前年度に比べ3,482,931m³(9.8%)減少している。

有収率は79.62%で、前年度に比べ10.3ポイント減少し、令和元年度の同格都市の有収率(91.48%)を11.86ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は前年度に比べ29ℓ減少し281ℓとなっている。

なお、令和元年度の同格都市とは、全国の給水人口30万人以上の50事業所の平均値(数値は地方公営企業年鑑(令和元年度版)による)を表したものである。(以下同じ。)

エ 用途別給水収益・用途別有収水量

＜用途別給水収益＞（税込み）

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般用		円	円	円	%
	口径25mm以下	4,063,914,065	5,104,037,208	△1,040,123,143	△20.4
	口径40mm以上	1,795,203,734	2,005,338,033	△210,134,299	△10.5
	一般用小計	5,859,117,799	7,109,375,241	△1,250,257,442	△17.6
公衆浴場用		1,037,020	1,599,413	△562,393	△35.2
臨時用		115,887	184,852	△68,965	△37.3
船舶用		17,276,359	17,584,610	△308,251	△1.8
合 計		5,877,547,065	7,128,744,116	△1,251,197,051	△17.6

＜用途別有収水量＞

区 分		令和2年度	令和元年度	増減量	増減率
一般用		m ³	m ³	m ³	%
	口径25mm以下	26,872,266	29,923,759	△3,051,493	△10.2
	口径40mm以上	4,969,852	5,394,708	△424,856	△7.9
	一般用小計	31,842,118	35,318,467	△3,476,349	△9.8
公衆浴場用		25,735	30,634	△4,899	△16.0
臨時用		134	188	△54	△28.7
船舶用		35,256	36,885	△1,629	△4.4
合 計		31,903,243	35,386,174	△3,482,931	△9.8

（ア）用途別給水収益

一般用口径25mm以下は節水機器の普及や新型コロナウイルスに伴う経済支援策として、水道料金の基本料金無料化（半年間）を実施したことにより、前年度に比べ10億4,012万円（20.4%）減少している。一般用口径40mm以上は新型コロナウイルスの影響で時短営業・休業、外出自粛により企業等の活動に大きな支障が生じたことにより、前年度に比べ2億1,013万円（10.5%）減少している。

（イ）用途別有収水量

一般用口径25mm以下は節水機器の普及や新型コロナウイルスに伴う経済支援策として、水道料金の基本料金無料化（半年間）を実施したことにより、前年度に比べ3,051,493m³（10.2%）減少している。一般用口径40mm以上は水道料金の基本料金無料化（半年間）及び新型コロナウイルスの影響で企業等の活動に大きな支障が生じたことにより、前年

度に比べ424,856m³ (7.9%) 減少している。

② 建設改良事業

第3期水道施設整備計画(H31～R10)に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- ・基幹施設の耐震化 配水本管の耐震管布設替 2,091m
- ・経年管布設替 市内一円 8,465m (7,663m布設替え 802m廃止)
- ・経年施設の更新 水源管理センター中央監視設備工事
水道施設南部系監視制御設備更新工事等

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞ (税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 又は不用額	(B)/(A)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,093,761,000	8,095,266,860	1,505,860	100.0
営業収益	6,301,093,000	6,301,945,491	852,491	100.0
営業外収益	1,792,666,000	1,793,321,369	655,369	100.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
水道事業費用	7,191,739,000	6,957,463,065	234,275,935	96.7
営業費用	6,805,844,000	6,590,679,982	215,164,018	96.8
営業外費用	367,795,000	364,457,368	3,337,632	99.1
特別損失	8,100,000	2,325,715	5,774,285	28.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については (B) - (A) 費用については (A) - (B)

＜前年度決算対比表＞ (税込み)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年増減額 (C)	(C)/(B)× 100
	円	円	円	%
水道事業収益	8,095,266,860	8,036,949,542	58,317,318	0.7
営業収益	6,301,945,491	7,477,684,482	△ 1,175,738,991	△ 15.7
営業外収益	1,793,321,369	550,833,314	1,242,488,055	225.6
特別利益	0	8,431,746	△ 8,431,746	△ 100.0

水道事業費用	6,957,463,065	6,737,285,616	220,177,449	3.3
営業費用	6,590,679,982	6,344,905,284	245,774,698	3.9
営業外費用	364,457,368	386,245,930	△ 21,788,562	△ 5.6
特別損失	2,325,715	6,134,402	△ 3,808,687	△ 62.1
予備費	0	0	0	—

ア 水道事業収益

予算額80億9,376万円に対して、決算額は80億9,526万円となり収入率は100.0%である。

また、前年度決算額と比較すると、5,831万円（0.7%）増加している。これは主に新型コロナウイルス支援策として水道料金の基本料金無料化（半年間）を実施したことによる補填として、他会計補助金の増加により営業外収益が12億4,248万円増加したことによる。

イ 水道事業費用

予算額71億9,173万円に対して、決算額は69億5,746万円で、執行率は96.7%である。不用額の主なものは、配水及び給水費8,182万円、減価償却費4,517万円である。

また、前年度決算額と比較すると、2億2,017万円（3.3%）増加している。これは主に、消費税及び地方消費税の減少により営業外費用が2,178万円減少したものの、受託工事費及び総係費の増加により営業費用が2億4,577万円増加したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	992,620,000	959,540,640	0	△ 33,079,360	96.7
企業債	497,000,000	497,000,000	0	0	100.0
負担金	19,130,000	42,424,000	0	23,294,000	221.8
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	476,489,000	420,116,640	0	△ 56,372,360	88.2
資本的支出	5,069,456,000	4,008,031,635	863,000,000	198,424,365	79.1
建設改良費	4,054,998,000	2,996,574,786	863,000,000	195,423,214	73.9
償還金	1,011,458,000	1,011,456,849	0	1,151	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B)－[(A)－(C)]、支出については[(A)－(C)]－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和2年度（A）	令和元年度（B）	対前年増減額 （C）	(C)/(B) ×100
	円	円	円	%
資本的収入	959,540,640	557,601,020	401,939,620	72.1
企業債	497,000,000	380,000,000	117,000,000	30.8
負担金	42,424,000	38,803,120	3,620,880	9.3
固定資産売却代金	0	0	0	—
工事負担金	420,116,640	138,797,900	281,318,740	202.7
資本的支出	4,008,031,635	3,251,116,090	756,915,545	23.3
建設改良費	2,996,574,786	2,273,962,710	722,612,076	31.8
償還金	1,011,456,849	977,153,380	34,303,469	3.5
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額9億9,262万円に対して、決算額は9億5,954万円で、収入率は96.7%である。見込減の主な要因は、工事負担金5,637万円が見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると4億193万円（72.1%）の増加となっている。これは主に、工事負担金が2億8,131万円（202.7%）増加したことによる。

イ 資本的支出

予算額50億6,945万円に対して、決算額は40億803万円、翌年度繰越額8億6,300万円で、執行率は79.1%である。不用額の主なものは、建設改良費の第3期水道施設整備費1億15万円、配水及び給水施設費8,800万円である。

また、前年度決算額と比較すると7億5,691万円（23.3%）の増加となっている。これは主に、建設改良費が7億2,261万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は95.3%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額30億4,849万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,113万円、減債積立金10億1,145万円、過年度分損益勘定留保資金7億7,659万円並びに当年度分損益勘定留保資金10億4,930万円（減価償却費等）で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して3億2,292万円減の34億2,708万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	円	円	円
総収益	7,638,236,969	7,431,685,358	7,539,364,069
(うち営業収益)	(7,057,881,327)	(6,895,435,576)	(5,753,429,531)
(うち給水収益)	(6,625,999,238)	(6,560,289,937)	(5,343,224,605)
総費用	6,238,542,339	6,310,121,051	6,621,676,984
(うち営業費用)	(5,946,415,148)	(6,038,920,229)	(6,235,335,021)
当年度純利益	1,399,694,630	1,121,564,307	917,687,085
(うち営業利益)	(1,111,466,179)	(856,515,347)	(△481,905,490)
その他未処分利益剰余金	977,920,604	977,153,380	1,011,456,849
当年度未処分利益剰余金	2,377,615,234	2,098,717,687	1,929,143,934

当年度の経営成績は、総収益75億3,936万円、総費用66億2,167万円で、差引9億1,768万円の当年度純利益を計上しているものの、前年度に比べ2億387万円の減となっている。

この要因は、前年度に比べ総収益が1億767万円(1.4%)増加したものの、総費用が3億1,155万円(4.9%)増加したことによる。

総収益が増加した主な要因は、受託工事収益が7,660万円増加したことなどによる。

総費用が増加した主な要因は、費消別で受水費が5,379万円、支払利息が2,521万円減少したものの、工事請負費が8,715万円、委託料が5,304万円、人件費が3,893万円増加したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

<経営比率>

区 分	算式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	2.45	1.84	△1.08	0.65
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.15	0.15	0.12	0.10
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	16.08	12.46	△9.00	6.38

(注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産(経営資本)から営業利益をどの程度上げているかを示すもの(=経営資本回転率×営業利益対営業収益比率)。この比率が高いほど良いとされている。

- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 2.92 ポイント下がり悪化した原因は、経営資本回転率及び営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。

営業利益対営業収益比率の悪化した原因は、営業収益の減少が前年度に比べ 18.1%（12 億 1,861 万円）であったのに対し、営業利益の減少が 159.2%（13 億 3,807 万円）であったことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

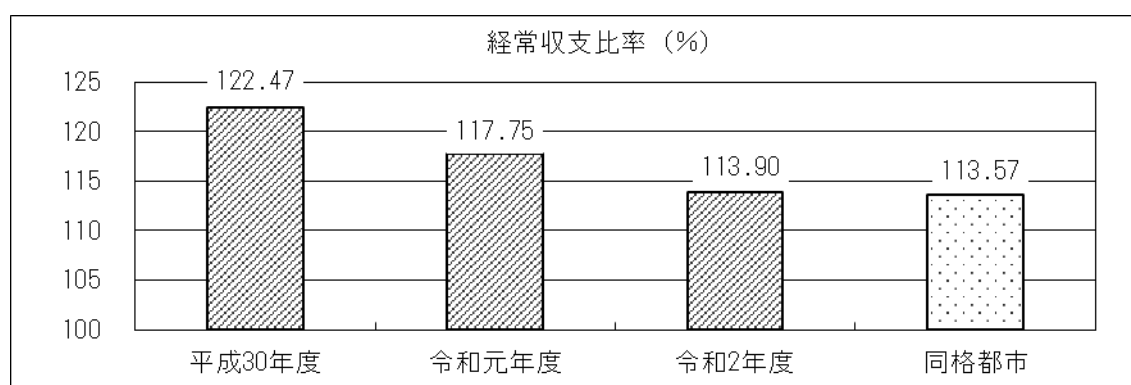
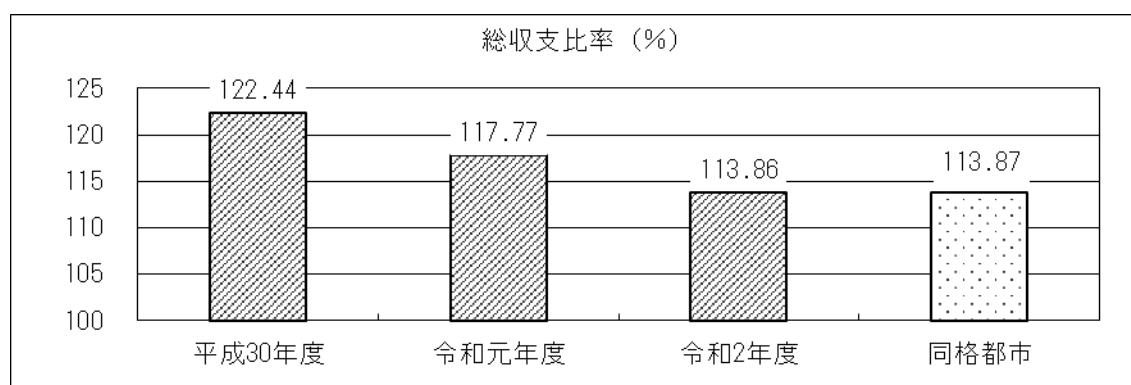
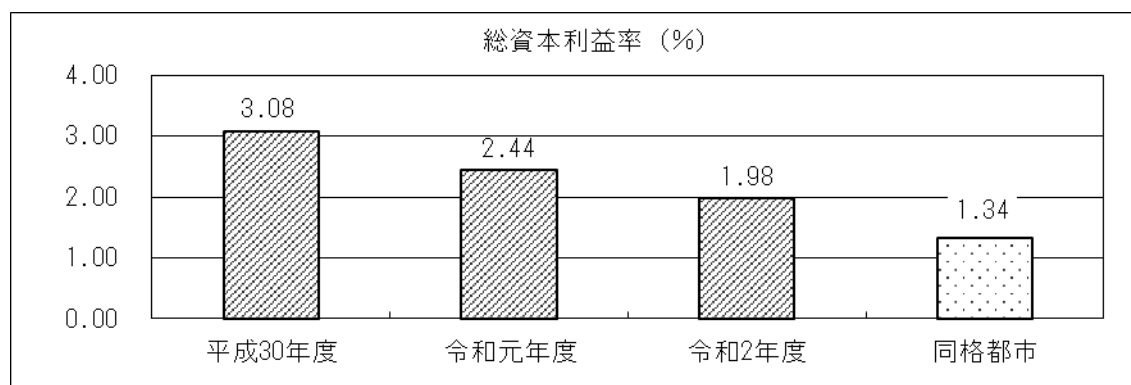
＜損益比率＞

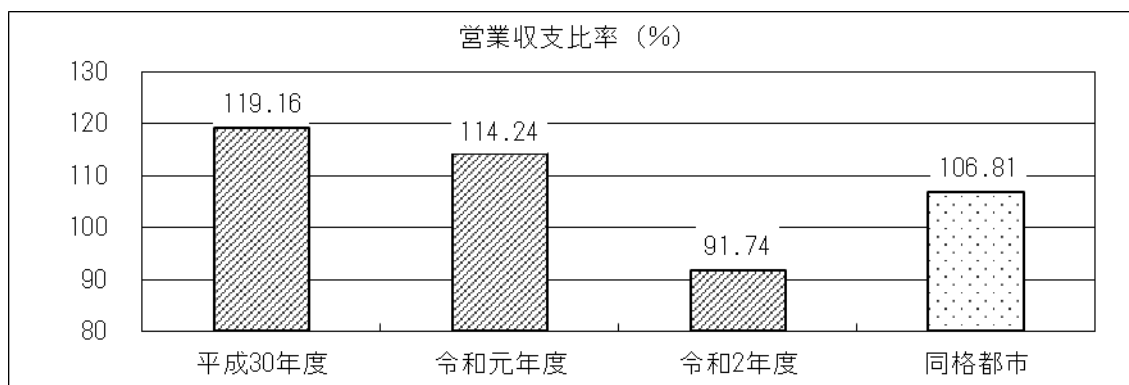
区 分	算式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	3.08	2.44	1.98	1.34
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	122.44	117.77	113.86	113.87
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	122.47	117.75	113.90	113.57
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	119.16	114.24	91.74	106.81

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：給水収益や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の 1 つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、前年度に比べ0.46ポイント下がり悪化しているものの、令和元年度の同格都市と比較すると、0.64ポイント上回っている。

総収支比率及び経常収支比率は100%以上であるものの、前年度に比べ総収支比率は3.91ポイント、経常収支比率は3.85ポイント下がっている。また、営業収支比率は91.74%と前年度と比べ22.5ポイント下がり悪化している。





② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜供給単価・給水原価＞

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同格都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金)(A) (円)	185.11	185.39	167.48	168.86
給水原価(水道1 m ³ 当たりの原価)(B) (円)	162.56	167.76	193.66	157.19
差 引 ((A)-(B)) (円)	22.55	17.63	△26.18	11.67
原価回収率 ((A)/(B)) (%)	113.87	110.51	86.48	107.42

(注) 1 供給単価＝給水収益／有収水量

2 給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等)／有収水量

供給単価は、給水収益の減少率(18.6%)が年間総有収水量の減少率(9.8%)を下回ったため、前年度に比べ17.91円(9.7%)低下している。給水原価は、年間総有収水量が前年度に比べ3,482,931m³(9.8%)減少するとともに、営業費用が1億9,641万円(3.3%)増加したことにより、前年度に比べ25.9円(15.4%)高くなっている。

原価回収率は86.48%となり、前年度に比べ24.03ポイント下がっている。また、令和元年度の同格都市と比較すると、20.94ポイント下回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

＜施設利用状況＞

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
1 日配水能力 (m ³)	181,670	184,970	184,220
1 日平均配水量 (m ³)	108,994	107,510	109,772
1 日最大配水量 (m ³)	124,308	118,843	120,780

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区 分	算式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同格都市
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/1 日配水能力 ×100	60.00	58.12	59.59	63.16
負荷率 (%)	1 日平均配水量/1 日最大配水量 ×100	87.68	90.46	90.89	90.50
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量/1 日配水能力 ×100	68.43	64.25	65.56	69.79

- (注) 1 施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。
- 2 負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。
- 3 最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。
- 4 水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の3比率をあわせて見る必要がある。

施設分析比率の算出に用いる3指数のうち、1日配水能力は前年度に比べ減少しているが、1日平均配水量及び1日最大配水量が前年度に比べ増加している。

施設分析比率は、前年度に比べそれぞれ施設利用率は1.47ポイント、負荷率は0.43ポイント、最大稼働率は1.31ポイント上がっている。

また、令和元年度の同格都市と比較すると、負荷率は0.39ポイント上回っており、施設利用率は3.57ポイント、最大稼働率は4.23ポイントそれぞれ下回っている。

水道事業は季節によって水の需要変動が大きいですが、今後の水需要の動向を見極めつつ、効率的かつ安定的に供給できるよう施設整備を行っていく必要がある。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 11.3%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
職員給与費 (千円)	775,392	697,313	721,440	994,664
費用に占める職員給与費の割合 (%)	12.8	11.3	11.3	10.7
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	11.7	10.6	13.5	11.0

(注) 費用＝総費用－受託工事費

当年度の職員給与費は、前年度に比べ2,412万円（3.5%）増加している。費用に占める割合は、前年度と同じ11.3%となっている。給水収益に対する割合は、2.9ポイント上回っている。

また、令和元年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は0.6ポイント上回っており、給水収益に対する割合は2.5ポイント上回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
職員1人当たりの有収水量 (m^3)	490,343 (431,266)	484,742 (426,339)	431,125 (384,376)	440,439 —
職員1人当たりの営業収益 (千円)	94,049 (82,718)	92,395 (81,263)	74,678 (66,581)	77,598 —
職員1人当たりの給水人口 (人)	4,266 (3,752)	4,267 (3,753)	4,197 (3,742)	4,168 —

(注) 1 職員1人当たりの基となる職員数は、再任用・任期付職員を除いた損益勘定所属職員数
なお、()内の数字は再任用・任期付職員を含めたものである。

2 営業収益は、受託工事収益を除く。

前年度に比べ正職員数及び再任用・任期付職員を含めた職員数は増減なしであり、有収水量が3,482,931 m^3 （9.8%）、営業収益が12億1,861万円（18.1%）それぞれ減少し、給水人口は915人（0.3%）の減となった。職員1人当たりの有収水量は53,617 m^3 （11.1%）、営業収益は17,717千円（19.2%）、給水人口は70人（1.6%）減少した。再任用・任期付職員を含めた場合にも、有収水量、営業収益及び給水人口は減少することとなった。

令和元年度の同格都市と比較すると、職員1人当たり有収水量及び営業収益は下回ったものの、給水人口は上回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
有収水量 1万m ³ /日 当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数(人)	1.4(14)	1.5(15)	1.7(15)	2.0(30)
	配水関係職員数(人)	3.4(34)	3.6(35)	4.1(36)	2.2(32)
	その他職員数(人)	2.5(25)	2.3(23)	2.6(23)	3.9(58)
	損益勘定所属職員数計(人)	7.4(73)	7.5(73)	8.5(74)	8.3(121)

(注) () は再任用職員・任期付職員を除く職員数

有収水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数は8.5人で、前年度に比べ1人(13.3%)増加している。

また、令和元年度の同格都市と比較すると、0.2人(2.4%)多い状況である。これは、新型コロナウイルスに伴う経済支援策として、水道料金の基本料金無料化(半年間)を実施したことに伴い、有収水量が減少したことによる。

＜給与月額等の状況＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
全職員1人当たり平均給与月額(円)	544,592	537,770	538,975	530,896
全職員の平均年齢(歳)	44	44	43	44
全職員の平均経験年数(年)	19	19	19	19

(注) 1 全職員は、管理者を除く常勤職員

2 平均給与月額は、基本給と手当(児童手当を除く)の税込み合計額

全職員1人当たり平均給与月額は、前年度に比べ1,205円(0.2%)増加している。全職員の平均年齢は、前年度に比べ1歳縮まり、平均経験年数は変わっていない。また、令和元年度の同格都市と比較すると、本市の全職員1人当たり平均給与月額は8,079円(1.5%)高くなっている。

ウ 受水費(総費用に占める割合 27.3%)

受水費の推移は、次表のとおりである。

＜受水費の状況＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
受水費(千円)	1,832,390	1,859,054	1,805,259	1,718,493
総費用に占める受水費の割合(%)	29.4	29.5	27.3	18.4
給水収益に対する受水費の割合(%)	27.7	28.3	33.8	19.0

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曾川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っている。

当年度の受水量(14,987,721 m^3)の年間総配水量(40,066,902 m^3)に占める割合は、37.4%となっている。受水量は、前年度に比べ1,333,263 m^3 減少している。

受水費は、前年度に比べ5,379万円(2.9%)減少し、総費用に占める割合は、2.2ポイント下がっている。受水1 m^3 当たり平均単価は当年度120.45円で、前年度113.91円に比べ6.54円高くなっている。

総費用に占める受水費の割合を令和元年度の同格都市と比較すると、8.9ポイント高い状況である。水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる可能性がある。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 26.5%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,727,848	1,753,165	1,754,033	3,402,351
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	27.7	27.8	26.5	36.3
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	26.1	26.7	32.8	37.6

当年度の減価償却費は、前年度に比べ86万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ6.1ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	977,921	977,153	1,011,457	1,728,291
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	56.60	55.74	57.66	50.80

当年度の企業債償還元金は10億1,145万円となっており、前年度に比べ3,430万円(3.5%)増加している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は57.66%で、前年度に比べ1.92ポイント上昇している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 3.6%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
企業債利息	(千円)	288,842	265,351	240,136	408,070
企業債元利償還金	(千円)	1,266,763	1,242,505	1,251,593	2,136,361
企業債償還元金	(千円)	977,921	977,153	1,011,457	1,728,291
総費用に占める企業債利息の割合	(%)	4.6	4.2	3.6	4.4
給水収益に対する 企業債利息の割合	(%)	4.4	4.0	4.5	4.5
給水収益に対する 企業債元利償還金の割合	(%)	19.1	18.9	23.4	23.6
給水収益に対する 企業債償還元金の割合	(%)	14.8	14.9	18.9	19.1
年度末企業債残高	(千円)	13,302,902	12,705,748	12,191,291	22,972,582

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、2億4,013万円で前年度に比べ2,521万円（9.5%）減少している。企業債元利償還金は、12億5,159万円で前年度に比べ908万円（0.7%）増加している。企業債償還元金は、10億1,145万円で前年度に比べ3,430万円（3.5%）増加している。

総費用に占める企業債利息の割合は、前年度に比べ0.6ポイント下がっている。給水収益に対する企業債利息の割合は、前年度に比べ0.5ポイント上がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が増加したことから4.5ポイント上がっている。企業債償還元金が増加（3.5%）し、給水収益が減少（18.6%）していることにより、給水収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ4.0ポイント上がっている。

キ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.97%）

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.17	2.09	1.97	1.74

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ2,521万円（9.5%）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ5億1,445万円（4.0%）減少しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.12ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

科 目	資 産 の 部			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定資産	41,236,245,444	40,276,528,080	959,717,364	2.4
有形固定資産	41,232,451,943	40,272,687,298	959,764,645	2.4
土地	1,666,168,098	1,665,666,258	501,840	0.0
建物	933,850,309	987,235,959	△ 53,385,650	△ 5.4
構築物	33,919,231,318	33,083,697,445	835,533,873	2.5
機械及び装置	4,032,536,572	4,159,624,958	△ 127,088,386	△ 3.1
車両運搬具	6,150,817	7,246,775	△ 1,095,958	△ 15.1
工具器具及び備品	69,132,165	50,440,027	18,692,138	37.1
建設仮勘定	605,382,664	318,775,876	286,606,788	89.9
無形固定資産	3,793,501	3,840,782	△ 47,281	△ 1.2
施設利用権	47,301	94,582	△ 47,281	△ 50.0
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
流動資産	5,576,856,535	5,702,745,879	△ 125,889,344	△ 2.2
現金預金	4,201,841,094	4,324,766,627	△ 122,925,533	△ 2.8
未収金	1,164,295,487	961,311,748	202,983,739	21.1
貸倒引当金	△ 57,000,000	△ 45,000,000	△ 12,000,000	△ 26.7
貯蔵品	72,239,954	71,367,504	872,450	1.2
前払金	195,480,000	390,300,000	△ 194,820,000	△ 49.9
資産合計	46,813,101,979	45,979,273,959	833,828,020	1.8

負債及び資本の部				
科目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減額(C)	増減率 (C)/(B) (%)
固定負債	12,120,950,194	12,656,450,894	△ 535,500,700	△ 4.2
企業債	11,167,446,704	11,694,291,342	△ 526,844,638	△ 4.5
引当金	953,503,490	962,159,552	△ 8,656,062	△ 0.9
退職給付引当金	850,803,749	859,459,811	△ 8,656,062	△ 1.0
修繕引当金	102,699,741	102,699,741	0	0.0
流動負債	2,220,116,466	2,002,034,127	218,082,339	10.9
企業債	1,023,844,638	1,011,456,849	12,387,789	1.2
未払金	1,056,199,452	850,324,366	205,875,086	24.2
引当金	63,024,000	58,788,000	4,236,000	7.2
賞与引当金	63,024,000	58,788,000	4,236,000	7.2
その他流動負債	77,048,376	81,464,912	△ 4,416,536	△ 5.4
繰延収益	5,521,993,274	5,288,433,978	233,559,296	4.4
長期前受金	5,521,993,274	5,288,433,978	233,559,296	4.4
受贈財産評価額	899,635,200	945,971,613	△ 46,336,413	△ 4.9
国庫(県)補助金	510,611,189	528,476,704	△ 17,865,515	△ 3.4
他会計負担金	303,587,802	277,592,086	25,995,716	9.4
他会計補助金	38,628,227	43,157,111	△ 4,528,884	△ 10.5
工事負担金	3,769,530,856	3,493,236,464	276,294,392	7.9
負債合計	19,863,059,934	19,946,918,999	△ 83,859,065	△ 0.4
資本金	22,962,420,898	21,985,267,518	977,153,380	4.4
自己資本金	22,962,420,898	21,985,267,518	977,153,380	4.4
剰余金	3,987,621,147	4,047,087,442	△ 59,466,295	△ 1.5
資本剰余金	96,520,323	96,520,323	0	0.0
受贈財産評価額	96,520,323	96,520,323	0	0.0
利益剰余金	3,891,100,824	3,950,567,119	△ 59,466,295	△ 1.5
建設改良積立金	1,961,956,890	1,851,849,432	110,107,458	5.9
当年度未処分利益剰余金	1,929,143,934	2,098,717,687	△ 169,573,753	△ 8.1
資本合計	26,950,042,045	26,032,354,960	917,687,085	3.5
負債・資本合計	46,813,101,979	45,979,273,959	833,828,020	1.8

ア 資産

資産合計は468億1,310万円となり、前年度末に比べ8億3,382万円（1.8%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、建物が5,338万円減少したものの、構築物が8億3,553万円、工具器具及び備品が1,869万円増加したことなどにより、9億5,971万円（2.4%）増加している。また、流動資産は、前年度末に比べ、未収金で2億298万円増加したものの、現金預金が1億2,292万円、前払金が1億9,482万円それぞれ減少したことなどにより、1億2,588万円（2.2%）減少している。

流動資産である貸倒引当金は、前年度末に比べ、1,200万円（26.7%）減少している。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 42.4%）

負債合計は、198億6,305万円の前年度末に比べ8,385万円（0.4%）減少している。これは、主に流動負債の未払金が2億587万円、繰延収益が2億3,355万円それぞれ増加し、固定負債の企業債が5億2,684万円減少したためである。

固定負債の退職給付引当金は、前年度末に比べ、865万円（1.0%）減少している。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 57.6%）

資本合計は269億5,004万円の前年度末に比べ9億1,768万円（3.5%）増加している。これは、利益剰余金が5,946万円減少したものの自己資本金が9億7,715万円増加したためである。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が33億5,674万円となり、前年度末37億71万円に比べ3億4,397万円（9.3%）減少している。

水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

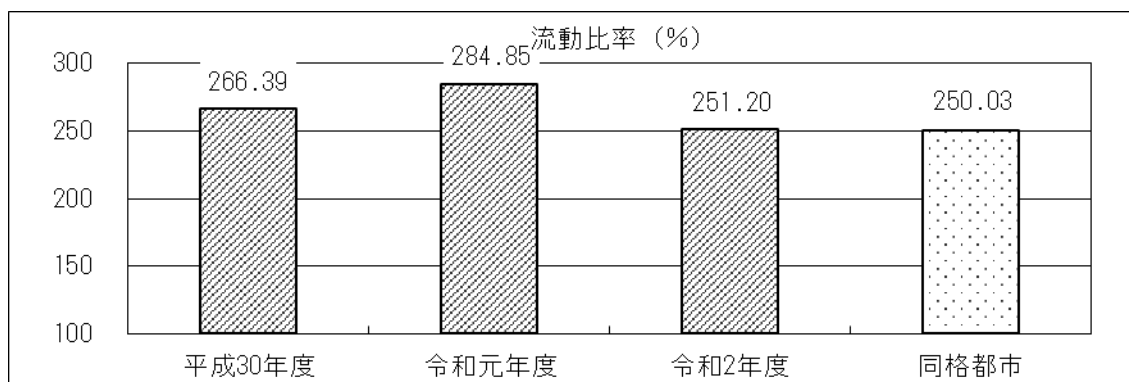
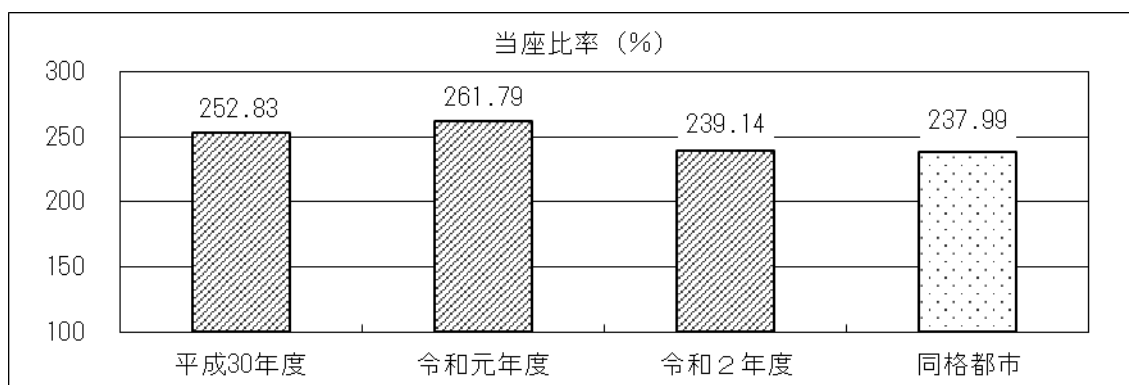
区 分	算式	平成30年度	平成元年度	令和2年度	同格都市
当座比率（%）	$(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \times 100$	252.83	261.79	239.14	237.99
流動比率（%）	$流動資産 / 流動負債 \times 100$	266.39	284.85	251.20	250.03
自己資本構成比率（%）	$(自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債・資本合計 \times 100$	65.99	68.12	69.37	71.86
固定資産対長期資本比率（%）	$固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) \times 100$	91.57	91.58	92.47	93.19

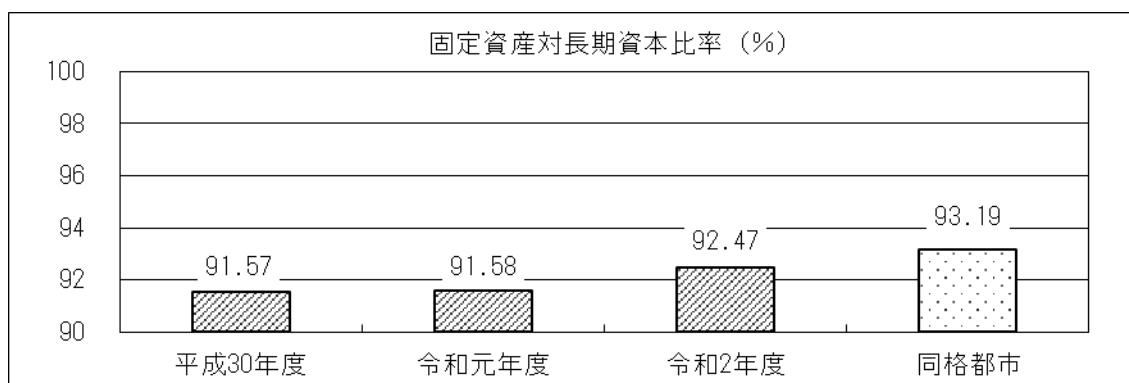
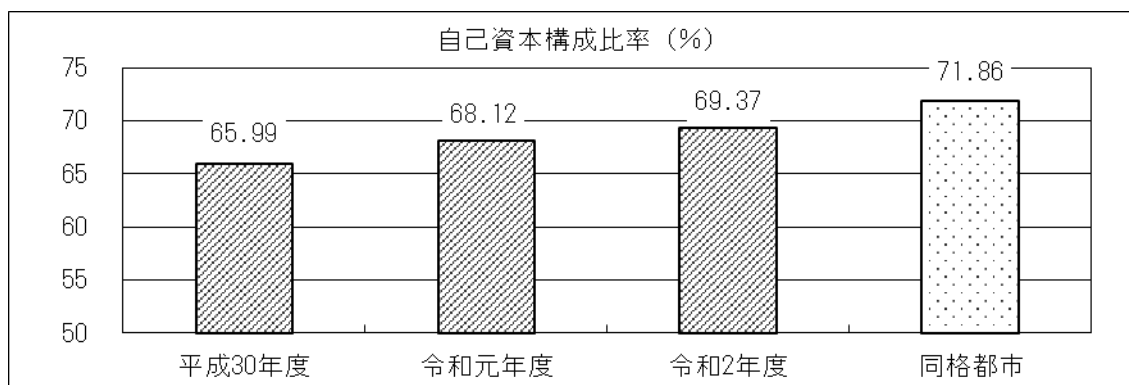
- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は239.14%となり、前年度に比べ22.65ポイント下降し悪化している。

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は251.20%となり、前年度に比べ33.65ポイント下降し悪化している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は69.37%で、前年度に比べ1.25ポイント上昇し良化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は92.47%で、前年度に比べ0.89ポイント上昇し、悪化している。





② 給水収益未収金と不納欠損処分

給水収益未収金の推移は、次表のとおりである。

<給水収益未収金>

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
過年度分	75,374,550	75,020,142	75,599,495
現年度分	660,972,186	663,808,405	652,978,800
計	736,346,736	738,828,547	728,578,295

給水収益の未収金は、7億2,857万円で、過年度分(令和元年度までの分)が7,559万円、現年度(令和2年度分)が6億5,297万円であった。

<不納欠損処分>

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不納欠損処分	6,322,175	7,986,738	8,828,912

不納欠損処分量は、882万円であり、前年度に比べ84万円増加した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	917,687	1,121,564	△ 203,877
(2) 減価償却費	1,754,033	1,753,165	868
(3) 固定資産除却費	30,139	27,334	2,805
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	6,111	△ 85,139	91,250
(5) 長期前受金戻入額	△ 229,483	△ 233,152	3,669
(6) 受取利息	△ 1,753	△ 1,885	132
(7) 支払利息	240,136	265,351	△ 25,215
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 67,493	49,184	△ 116,677
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	216,811	12,748	204,063
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 872	△ 2,990	2,118
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 473	1,754	△ 2,227
(13) 保証金の増減額 (△は減少)	△ 3,954	3,457	△ 7,411
小 計	2,860,890	2,911,392	△ 50,502
(1) 利息の受取額	1,753	1,885	△ 132
(2) 利息の支払額	△ 240,136	△ 265,351	25,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622,507	2,647,926	△ 25,419
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,743,388	△ 2,103,235	△ 640,153
(2) 上記(1)実施による収入	462,540	177,601	284,939
(3) 固定資産の売却による収入	0	0	0
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	1,468	118	1,350
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 135,490	16,757	△ 152,247
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	194,820	△ 158,610	353,430
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,936	△ 261,736	250,800
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	11	105	△ 94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,230,975	△ 2,328,999	98,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	497,000	380,000	117,000
(2) 企業債の償還	△ 1,011,456	△ 977,153	△ 34,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,456	△ 597,153	82,697

4	現金預金及び現金等物等の増減額	△ 122,925	△ 278,226	155,301
5	現金預金及び現金等物等の期首残高	4,324,766	4,602,992	△ 278,226
6	現金預金及び現金等物等の期末残高	4,201,841	4,324,766	△ 122,925

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億2,250万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 22億3,097万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 5億1,445万円である。以上の3区分から当年度の資金は1億2,292万円の減少となり、資金期末残高は42億184万円となる。

3 下水道事業

(1) 意見

① 総括

令和2年度の下水道事業の経営状況は、総費用が136億553万円となり、前年度に比べ7,227万円(0.5%)増加したが、総収益が155億1,726万円となり、前年度に比べ2億5,195万円(1.7%)増加したことにより、純利益19億1,172万円を計上し、前年度と比較すると1億7,968万円(10.4%)の増益となった。これにより、利益率が12.3%で前年度と比較して1.0ポイント上がり、改善した。

財政状態を前年度と比べると次のとおりである。短期債務に対する支払能力を示す当座比率は前年度に比べ2.78ポイント低下し、68.18%である。短期の流動性(企業としての支払能力)を示す流動比率は、現金預金の減少により流動資産が減少したことから前年度に比べ1.09ポイント低下し、76.43%である。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率については、企業債償還が進んだことによる負債の減少により前年度に比べ0.57ポイント改善し、65.09%となっている。更に、固定資産対長期資本比率については、100%以下が望ましいとされるが、前年度と変わらず101.04%となり依然、100%を上回っている。なお、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率はいずれも令和元年度の同格都市よりも良好な状況となっている。

建設改良事業については、令和元年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、吉崎ポンプ場雨水ポンプ設備工事や、日永浄化センターの設備更新事業等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取組みについて

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ2億5,195万円(1.7%)増加しているが、これは、前年度に比べ、他会計負担金の収益化(減価償却見合い分)額の減により長期前受金戻入が1億65万円減少したものの、下水道処理区域の拡大により下水道使用料が5,622万円、汚水処理に係る他会計補助金が2億6,576万円増加したことによる。

下水道使用料は、下水道処理区域の拡大を進めているが微増に留まっている。人口普及率や水洗化率の更なる向上を目指すとともに、収入増加につながる手法を研究することで収益増加を図ること。

イ 当年度の総費用は、前年度に比べ7,227万円(0.5%)増加しているが、これは、前年度に比べ、企業債償還の進捗に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少やポンプ場費の減少があったものの、業務費や減価償却費の増加があったことによる。

収益の増加が余り見込めない中においては積極的に費用を圧縮すべきであり、額の妥当性や委託業務の内容の精査、或いは必要量の分析など改善点を抽出すること。また、平成30年度より下水道ストックマネジメント計画にて、施設や管路に優先順位付けを行い、平準化を図りながら計画的かつ効率的に改築・更新を進めているが、更なる費用の

圧縮に向けて取り組むこと。

ウ 企業債残高は、借入れを当該年度の元金償還額の範囲内とすることで、前年度末と比較して 7億3,478万円（0.9%）減少し、769億6,144万円となり、ピークであった平成16年度（1,041億2,526万円）から 271億6,382万円減少している。利子負担率も前年度末と比べて0.14ポイント減少の1.64%となっており、その取組みは評価できる。令和7年度の市街化区域概成や施設の耐震化、老朽化に対応するため、計画的に企業債残高を減らす取組みを継続すること。

③ 決算等の情報発信について

ア 上下水道局のホームページに決算状況を掲載しているが、決算等は複雑であり、市民が上下水道局の経営状況を把握するには限界がある。他市の好事例を参考とし、市民にわかりやすい決算等の周知手法を研究すること。

イ 平成30年4月から下水道使用料の改定を行っている。これは、汚水の処理費用は、原則として下水道使用料で全額を負担することになっているが、下水道の整備途中においては汚水処理場などの先行投資が多額となることから、維持管理に係る経費の全額と、整備に係る経費（資本費）のうち整備進捗に見合った額を下水道使用料として市民に負担していただき、不足する額は税金で補っている。そのため、適正な負担の観点から、資本費の回収率を整備進捗率に近づける目的で下水道使用料の改定を行っている。

平成29年度と比べて、当年度の汚水分の純利益は 6億8,218万円増加しているが、下水道使用料改定の効果が市民に見えにくくなっている。改定効果について、市民にわかりやすい発信手法を検討すること。

（注） 資本費回収率は、下水道使用料から維持管理費（動力費、委託料など）を差し引いた残額で資本費（企業債利息、減価償却費など）をどのくらい回収できたかを表す指標である。

④ 雨水排水整備状況について

雨水排水対策について、今後も整備の必要な地域があり、昨今のゲリラ豪雨などによる市民の雨水排水に対する関心は非常に高いものがある。計画的に雨水対策を進めるとともに、数字に表れないような成果・整備状況についても分かりやすく示すこと。

⑤ 水洗化率について

処理区域内人口（水洗化可能人口）に対する水洗化率は、前年度に比べ0.5ポイント増の93.4%となっており、供用1年後の水洗化率も、前年度に比べ0.6ポイント増の94.3%となっている。訪問や啓発などの取組みにより有収水量を増やすことができおり、営業収益の増加にもつながるので、水洗化率向上に向けた取組みを一層推進すること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	310,610	311,527	△ 917	△ 0.3
処理区域面積 (ha)	4,783.2	4,775.1	8.1	0.2
処理区域内戸数 (戸)	114,618	112,910	1,708	1.5
水洗化戸数 (戸)	107,225	105,193	2,032	1.9
処理区域内人口 (人)	248,436	246,083	2,353	1.0
水洗化人口 (人)	232,126	228,717	3,409	1.5
人口普及率 (%)	80.0	79.0	1.0	—
水洗化普及率 (%)	93.5	93.2	0.3	—
水洗化率 (%)	93.4	92.9	0.5	—
有収水量 (m ³ /年)	25,630,410	24,920,623	709,787	2.8
総処理水量 (m ³ /年)	35,817,705	34,858,999	958,706	2.8
雨水排水整備済面積 (ha)	2,916.0	2,912.0	4.0	0.1

(注) 人口普及率=処理区域内人口/行政区域内人口

水洗化普及率=水洗化戸数/処理区域内戸数

水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、山城町、千代田町、垂坂町、川島町、小古曾、日永西、大井手等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ8.1ha (0.2%) 増の4,783.2haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積7,007.5haに対する整備済面積の進捗率は、68.3%となった。

処理区域内人口は、前年度に比べ2,353人 (1.0%) 増加して248,436人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ1.0ポイント増の80.0%となっているものの、同格都市は85.4%と高く、これと比べると、まだ大きな格差がある。

一方、処理区域内人口 (水洗化可能人口) に対する水洗化率は、前年度に比べ0.5ポイント増の93.4%であった。同格都市は95.0%となっており、1.6ポイントの差がある。

水洗化戸数については、新たな供用開始だけでなく、未接続家屋に対する普及啓発に引き続き努めたことから、前年度に比べ2,032戸 (1.9%) 増の107,225戸となり、処理区域内戸数 (水洗化可能戸数) に対する水洗化普及率は、前年度に比べ0.3ポイント増の93.5%となっている。

なお、同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の46事業体の平均値 (数値は令和元年度版地方公営企業年鑑による) を表したものである (以下同じ)。

イ 有収水量と汚水処理水量

有収水量は、整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取組みを行ったことから、前年度に比べ709,787m³ (2.8%) 増加して25,630,410m³となった。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ958,706m³ (2.8%) 増の35,817,705m³となった。

ウ 雨水排水整備状況

雨水排水整備済面積は、前年度に比べ4.0ha (0.1%) 増加して2,916.0haとなった。雨水整備対象面積5,799.3haに対する整備済面積の進捗率は、前年度に比べ0.1ポイント増の50.3%となっている。

② 建設改良事業

建設改良事業は、令和元年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- | | |
|------------|---|
| ・ 汚水管渠整備工事 | 単独公共下水道区域 3,339m (管延長)
流域関連公共下水道処理区 4,403m (管延長) |
| ・ 管渠改築更新工事 | 排水路改良工事 (阿瀬知排水区) 等 |
| ・ ポンプ場整備 | 吉崎ポンプ場雨水ポンプ設備工事、白須賀ポンプ場電気設備更新工事等 |
| ・ 処理場整備 | 日永浄化センターの第2系統送風機電気設備更新工事、第2系統終沈No.5～8スカムスキマー更新工事等 |

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	16,174,739,000	16,163,028,394	38,751,900	27,041,294	99.9
営業収益	9,675,214,000	9,775,337,727	38,751,900	138,875,627	101.0
営業外収益	6,499,523,000	6,387,670,780	0	△ 111,852,220	98.3
特別利益	2,000	19,887	0	17,887	994.4
下水道事業費用	14,273,552,000	13,784,233,948	38,751,900	450,566,152	96.6
営業費用	12,652,631,000	12,223,983,011	38,751,900	389,896,089	96.6
営業外費用	1,603,821,000	1,558,832,373	0	44,988,627	97.2
特別損失	7,100,000	1,418,564	0	5,681,436	20.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B)－[(A)－(C)]、費用については[(A)－(C)]－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年増減額 (C)	(C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	16,163,028,394	15,887,510,668	275,517,726	1.7
営業収益	9,775,337,727	9,616,024,748	159,312,979	1.7
営業外収益	6,387,670,780	6,270,419,716	117,251,064	1.9
特別利益	19,887	1,066,204	△ 1,046,317	△ 98.1
下水道事業費用	13,784,233,948	13,689,786,346	94,447,602	0.7
営業費用	12,223,983,011	12,021,426,300	202,556,711	1.7
営業外費用	1,558,832,373	1,663,606,764	△ 104,774,391	△ 6.3
特別損失	1,418,564	4,753,282	△ 3,334,718	△ 70.2
予備費	0	0	0	—

ア 下水道事業収益

予算額 161億7,473万円に対して、決算額は 161億6,302万円で、収入率は99.9%である。増減額の主なものは、営業収益で下水道使用料 1億987万円の増額、流域下水道令和元年度決算剰余金 6,989万円である。営業外収益では長期前受金戻入 1億4,179万円の減額である。

また、前年度決算額との比較では、2億7,551万円（1.7%）の増収となっている。これは主に、下水道使用料で 1億2,489万円（2.4%）、他会計補助金で 2億6,576万円（15.0%）

増加したことによる。

イ 下水道事業費用

予算額 142億7,355万円に対して、決算額は 137億8,423万円で、不用額は 4億5,056万円となり、執行率は96.6%である。

不用額の主なものは、営業費用で減価償却費 1億8,762万円、処理場費 4,798万円、ポンプ場費 4,451万円である。営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 3,507万円である。

また、前年度決算額との比較では、9,444万円（0.7%）増加している。これは、主に、営業費用でポンプ場費が 7,837万円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 1億2,322万円それぞれ減少したものの、営業費用で減価償却費が 1億9,017万円、業務費が 9,671万円、管渠費が 5,569万円増加したこと等による。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	(B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	12,633,310,000	8,555,995,286	3,433,803,750	△ 643,510,964	67.7
企業債	7,466,600,000	4,711,100,000	2,108,100,000	△ 647,400,000	63.1
他会計負担金	151,117,000	151,117,000	0	0	100.0
他会計補助金	97,547,000	97,547,000	0	0	100.0
国庫補助金	4,787,491,000	3,461,787,250	1,325,703,750	0	72.3
負担金及び分担金	130,554,000	134,399,816	0	3,845,816	102.9
固定資産売却代金	1,000	44,220	0	43,220	4,422.0
資本的支出	19,213,451,470	15,564,327,185	3,605,810,397	43,313,888	81.0
建設改良費	13,764,564,470	10,118,440,929	3,605,810,397	40,313,144	73.5
償還金	5,445,887,000	5,445,886,256	0	744	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収入については(B)－[(A)－(C)]、支出については[(A)－(C)]－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和2年度（A）	令和元年度（B）	対前年増減額 （C）	（C）/（B） ×100
	円	円	円	%
資本的収入	8,555,995,286	8,823,518,830	△ 267,523,544	△ 3.0
企業債	4,711,100,000	5,045,400,000	△ 334,300,000	△ 6.6
他会計負担金	151,117,000	346,676,000	△ 195,559,000	△ 56.4
他会計補助金	97,547,000	101,177,000	△ 3,630,000	△ 3.6
国庫補助金	3,461,787,250	3,214,611,000	247,176,250	7.7
負担金及び分担金	134,399,816	115,654,830	18,744,986	16.2
固定資産売却代金	44,220	0	44,220	皆増
資本的支出	15,564,327,185	15,537,718,227	26,608,958	0.2
建設改良費	10,118,440,929	10,051,302,556	67,138,373	0.7
償還金	5,445,886,256	5,486,415,671	△ 40,529,415	△ 0.7
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額 126億3,331万円に対して、決算額は 85億5,599万円で、収入率は67.7%である。見込減の主な要因は、建設改良事業の繰越しによるものがほとんどであり、企業債で 21億810万円、国庫補助金で 13億2,570万円が翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では 2億6,752万円（3.0%）の減少となっている。これは、主に、国庫補助金が2億4,717万円（7.7%）増加したものの、企業債が 3億3,430万円（6.6%）、他会計負担金が 1億9,555万円（56.4%）減少したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は93.0%である。

イ 資本的支出

予算額 192億1,345万円に対して、決算額は 155億6,432万円で、執行率は81.0%である。見込減の主な要因は、建設改良事業の翌年度繰越額 36億581万円である。不用額は 4,331万円で、主なものは、建設改良費で公共下水道建設事務費 2,481万円である。

また、前年度決算額との比較では、2,660万円（0.2%）増加している。これは、償還金が 4,052万円減少したものの、建設改良費が 6,713万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.7%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 70億833万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4億6,677万円、減債積立金 17億2,434万円、当年度分損益勘定留保資金 45億2,587万円（減価償却費等）、当年度未処分利益剰余金処分量 2億9,133万円で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高に対して、1億396万円減の 16億2,038万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

<経営収支表>

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	円	円	円
総収益	15,704,859,236	15,265,301,819	15,517,261,480
（うち営業収益）	（ 9,096,984,261）	（ 9,183,530,088）	（ 9,266,757,280 ）
（うち下水道使用料）	（ 4,719,925,071）	（ 4,750,736,784）	（ 4,806,965,548 ）
総費用	13,335,454,250	13,533,263,930	13,605,535,511
（うち営業費用）	（11,511,337,342）	（11,749,628,982）	（11,924,975,700）
当年度純利益	2,369,404,986	1,732,037,889	1,911,725,969
（うち営業利益）	（△2,414,353,081）	（△2,566,098,894）	（△2,658,218,420）
その他 未処分利益剰余金	1,800,676,121	2,052,793,477	1,724,349,338
当年度 未処分利益剰余金	4,170,081,107	3,784,831,366	3,636,075,307

当年度の経営成績は、総収益 155億1,726万円、総費用 136億553万円で、差引 19億1,172万円の当年度純利益を計上し、前年度に比べ 1億7,968万円の増益となっている。

前年度決算との比較では、営業収益において、負担金が 3,960万円減少したものの、下水道使用料が 5,622万円増加したことにより、全体として 8,322万円の増加となっている。営業外収益においては、長期前受金戻入が 1億65万円減少したものの、他会計補助金が 2億6,576万円増加したことにより、全体として 1億6,977万円の増加となっている。これらの結果、総収益は、前年度に比べ 2億5,195万円（1.7%）の増加となっている。

一方、営業費用においては、前年度と比較して、ポンプ場費が 7,645万円、処理場費が 3,458万円、総係費が 3,559万円減少したものの、管渠費が 4,646万円、業務費が 8,034万円、減価償却費が 1億9,017万円増加したことにより、全体として 1億7,534万円の増加となっている。営業外費用においては、雑支出が 2,381万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 1億2,322万円減少したことにより、全体として 9,989万円の減少となっている。これらの結果、総費用は、前年度に比べ 7,227万円（0.5%）の増加となっている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△1.06	△1.11	△1.14	△1.15
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.04
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△26.79	△28.20	△28.91	△26.31

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。経営資本回転率は 0.04 と変わらなかったため、経営資本営業利益率が前年度に比べ 0.03 ポイント下がり悪化した原因は、営業利益対営業収益比率が悪化したことによる。営業利益対営業収益比率の悪化した原因は、営業利益が 9,149 万円（3.6%）減少したことによる。経営資本営業利益率は、同格都市の数値を上回っているが、経営資本回転率は、同格都市と同じ数値であり、営業利益対営業収益比率は、同格都市の数値を下回っている。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	1.01	0.73	0.80	0.51
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	117.77	112.80	114.05	108.20
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	117.78	112.83	114.06	108.31
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	78.87	78.00	77.57	79.17

(注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

3 経常収支比率：下水道使用料や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

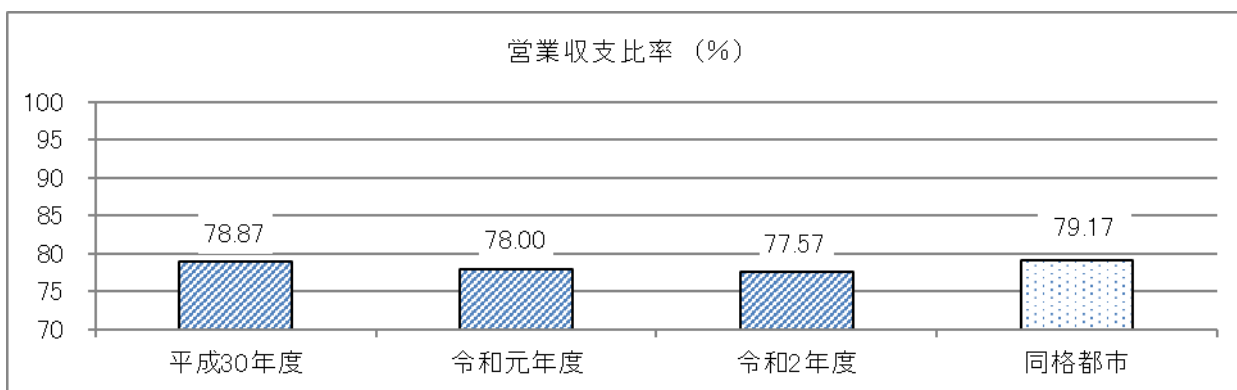
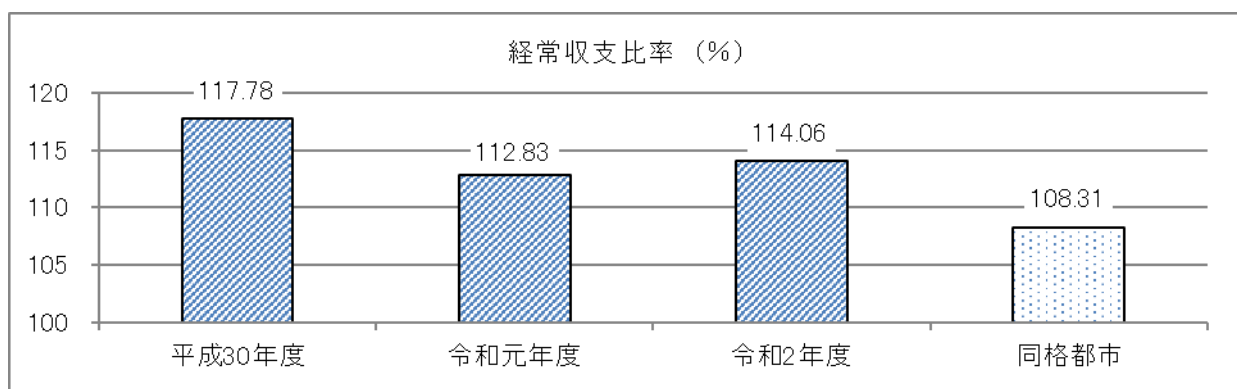
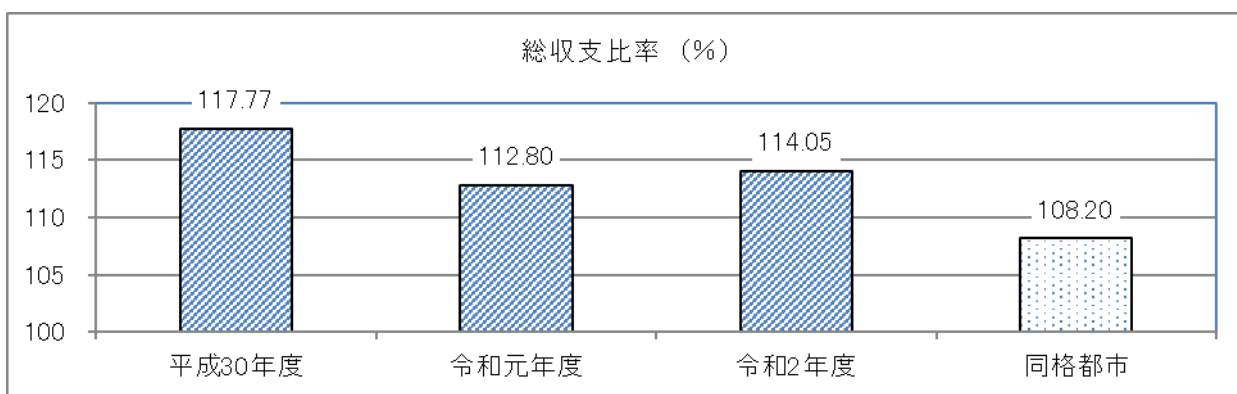
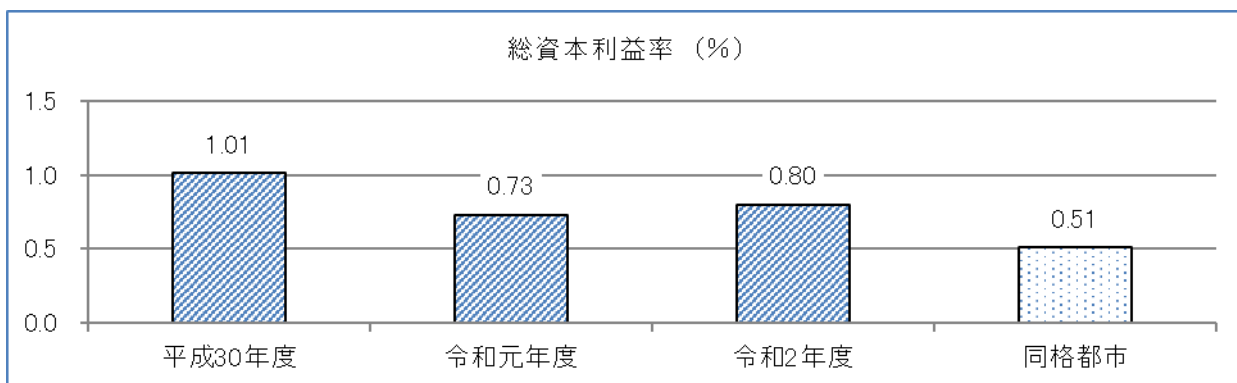
4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

前年度と比べ、総資本利益率が0.07ポイント、総収支比率が1.25ポイント、経常収支比率が1.23ポイントそれぞれ上がり改善しているが、営業収支比率は0.43ポイント下がり悪化している。

ただし、総収支比率、経常収支比率は100%以上で黒字である。また、総資本利益率、総収支比率、経常収支比率は、同格都市の数値を上回っている。



② 経営内容

汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

<使用料単価・汚水処理原価>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
使用料単価 (A) (円) (1 m ³ 当たりの下水道使用料)	189.72	190.63	187.55	138.19
汚水処理原価 (B) (円) (下水道1 m ³ 当たりの原価)	212.70	219.37	212.72	164.49
差 引 ((A)-(B)) (円)	△22.98	△28.74	△25.17	△26.30
原価回収率 ((A)/(B)) (%)	89.20	86.90	88.17	84.01

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入見合いの減価償却費等)
/ 年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び原価回収率がある。使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。また、原価回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費（人件費、修繕費、動力費等）と資本費（減価償却費、支払利息等の合計額）である。

当年度の使用料単価は187.55円、汚水処理原価は212.72円であり、原価回収率は88.17%と前年度に比べ1.27ポイント上昇している。本市の汚水処理原価の構成内容からみると、資本費（減価償却費、支払利息等）の占める割合が依然として高い。使用料収入の確保による使用料単価の向上とともに、維持管理費も含めて、より一層の経費節減に努めることにより汚水処理原価の縮減が必要である。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める職員給与費の割合 3.3%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員給与費 (千円)	490,456	471,323	450,296
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	3.7	3.5	3.3
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	10.4	9.9	9.4

(注) 職員給与費は、再任用・任期付職員を含む。

当年度の損益勘定所属職員数は51人で、前年度に比べ1人減少している。当年度の職員給与費は4億5,029万円となり、前年度に比べ2,102万円（4.5%）減少している。

総費用に占める職員給与費の割合は3.3%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。使用料収入に対する職員給与費の割合は9.4%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	478,439	479,243	502,557
職員1人当たり使用料収入（千円）	90,768	91,360	94,254
職員1人当たり水洗化人口（人）	4,340	4,398	4,551
職員1人当たり処理水量（m ³ ）	679,675	670,365	702,308

（注）1 職員1人当たりの基となる職員数は、損益勘定所属職員数であり、再任用・任期付職員を含めたものである。

職員1人当たり有収水量、使用料収入及び水洗化人口については、いずれも向上している。これらの良化要因としては、損益勘定所属職員数が51人で前年度と比べ1人減少したこと、有収水量、使用料収入及び水洗化人口がいずれも前年度に比べて増加したことによるものである。

また、職員1人当たり処理水量が増加した要因については、損益勘定所属職員数が前年度と比べ1人減少したこと、処理水量が前年度と比べて増加したことによるものである。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、以下の2表のとおりである。

<部門別職員数の状況>

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理水量1万m ³ /日当たりの職員数	管渠関係職員数（人）	0.2(2)	0.2(2)	0.2(2)
	ポンプ場関係職員数（人）	1.1(11)	1.2(11)	1.1(11)
	処理場関係職員数（人）	0.6(6)	0.6(6)	0.6(6)
	その他職員数（人）	3.4(33)	3.5(33)	3.3(32)
	損益勘定所属職員数計（人）	5.4(52)	5.5(52)	5.2(51)

（注）（ ）は再任用・任期付職員を含む職員数

処理水量1万m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度5.2人で前年度より0.3人の減少である。

<給与月額等の状況>

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	法適用企業
全職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	550,541	537,605	519,679	531,479
全職員の平均年齢 (歳)	42.3	41.5	40.5	43.0
全職員の平均経験年数 (年)	17.6	16.5	15.6	19.0

- (注) 1 全職員は、再任用・任期付職員を除く。
 2 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く。）の税込み合計額
 3 法適用企業は、令和元年度の公共下水道法適用企業（567団体）の平均値
 （数値は、令和元年度版地方公営企業年鑑による。）

当年度の全職員 1 人当たり平均給与月額は、前年度に比べ 17,926円（3.3%）減少し、平均年齢は1.0歳低く、平均経験年数は0.9年短くなっている。

令和元年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で2.5歳低く、全職員 1 人当たり平均給与月額は 11,800円低くなっている。また、平均経験年数については、3.4年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費（総費用に占める割合 4.7%）

流域下水道管理運営費の推移は、次表のとおりである。

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
流域下水道管理運営費 (千円)	591,815	633,531	643,442
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合 (%)	4.4	4.7	4.7
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合 (%)	12.5	13.3	13.4

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度と比べ、流域下水道管理運営費が 991万円（1.6%）増加し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は変わらなかったものの、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合については、0.1ポイント増加した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 61.3%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
減価償却費（千円）	7,950,091	8,143,767	8,333,946
総費用に占める減価償却費の割合（%）	59.6	60.2	61.3
使用料収入に対する減価償却費の割合（%）	168.4	171.4	173.4

当年度の減価償却費は、前年度と比べ 1億9,017万円増加し、83億3,394万円となっている。総費用に占める減価償却費の割合は、前年度と比べ1.1ポイント増加し、61.3%となっている。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度と比べ2.0ポイント上昇している。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
企業債償還元金（千円）	5,520,875	5,486,416	5,445,886
企業債償還元金／減価償却費×100（%）	69.4	67.4	65.3

当年度の企業債償還元金は、54億4,588万円となっており、前年度と比べ 4,053万円（0.7%）減少し、減価償却費に対する企業債償還元金の割合については 65.3%となり、前年度と比べ2.1ポイント減少している。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 9.3%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債利息（千円）	1,505,188	1,384,402	1,261,175
企業債元利償還金（千円）	7,026,063	6,870,818	6,707,061
企業債償還元金（千円）	5,520,875	5,486,415	5,445,886
総費用に占める企業債利息の割合（％）	11.3	10.2	9.3
使用料収入に対する企業債利息の割合（％）	31.9	29.1	26.2
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合（％）	148.9	144.6	139.5
使用料収入に対する企業債償還元金の割合（％）	117.0	115.5	113.3
年度末企業債残高（千円）	78,137,246	77,696,230	76,961,443
うち当年度借入額（千円）	4,478,700	5,045,400	4,711,100

企業債利息については、12億6,117万円で、前年度と比べ1億2,322万円（8.9％）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金については、139.5％となり、企業債償還元金については、113.3％となり、前年度と比べそれぞれ5.1ポイント、2.2ポイント低くなっている。

総費用に対する企業債利息の割合は、引き続き改善してきているが、今後も安定した事業継続のためには企業債の未償還残高をさらに計画的に減らしていく必要がある。

カ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.64％）

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	同格都市
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.93	1.78	1.64	1.75

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していることもあり、企業債利息は前年度に比べ1億2,322万円（8.9％）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ7億3,478万円（0.9％）減少しており、当年度の利子負担率は1.64％で、前年度に比べ0.14ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	230,141,322,495	229,001,531,817	1,139,790,678	0.5
有形固定資産	222,955,780,810	221,655,823,692	1,299,957,118	0.6
土地	5,474,548,895	5,462,622,131	11,926,764	0.2
建物	8,529,385,286	8,801,138,832	△ 271,753,546	△ 3.1
構築物	182,866,411,944	183,727,371,922	△ 860,959,978	△ 0.5
機械及び装置	20,909,764,561	18,810,379,843	2,099,384,718	11.2
車両運搬具	23,435,443	10,994,161	12,441,282	113.2
工具器具及び備品	12,381,119	13,649,103	△ 1,267,984	△ 9.3
建設仮勘定	5,139,853,562	4,829,667,700	310,185,862	6.4
無形固定資産	7,181,527,685	7,341,694,125	△ 160,166,440	△ 2.2
施設利用権	7,176,544,085	7,336,710,525	△ 160,166,440	△ 2.2
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流動資産	7,682,925,373	8,165,180,213	△ 482,254,840	△ 5.9
現金預金	5,867,928,887	6,497,352,995	△ 629,424,108	△ 9.7
未収金	1,011,606,486	1,001,740,554	9,865,932	1.0
貸倒引当金	△ 26,000,000	△ 25,000,000	△ 1,000,000	4.0
前払金	829,390,000	691,086,664	138,303,336	20.0
資産合計	237,824,247,868	237,166,712,030	657,535,838	0.3

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	72,971,470,727	73,603,564,300	△ 632,093,573	△ 0.9
企業債	71,595,299,747	72,250,343,996	△ 655,044,249	△ 0.9
引当金	1,376,170,980	1,353,220,304	22,950,676	1.7

退職給付引当金	648,425,767	625,475,091	22,950,676	3.7
修繕引当金	727,745,213	727,745,213	0	0
流動負債	10,052,511,435	10,533,496,827	△ 480,985,392	△ 4.6
企業債	5,366,144,249	5,445,886,256	△ 79,742,007	△ 1.5
未払金	4,596,122,951	5,018,320,757	△ 422,197,806	△ 8.4
引当金	52,837,000	48,660,000	4,177,000	8.6
賞与引当金	52,837,000	48,660,000	4,177,000	8.6
その他流動負債	37,407,235	20,629,814	16,777,421	81.3
繰延収益	91,472,351,862	91,615,911,008	△ 143,559,146	△ 0.2
長期前受金	91,472,351,862	91,615,911,008	△ 143,559,146	△ 0.2
受贈財産評価額	12,131,252,946	12,433,029,075	△ 301,776,129	△ 2.4
国庫補助金	75,765,155,933	75,618,227,109	146,928,824	0.2
受益者負担金	2,402,595,240	2,422,103,332	△ 19,508,092	△ 0.8
工事負担金	345,645,797	359,479,350	△ 13,833,553	△ 3.8
負担金及び分担金	827,701,946	783,072,142	44,629,804	5.7
負債合計	174,496,334,024	175,752,972,135	△ 1,256,638,111	△ 0.7
資本金	57,542,507,949	55,482,025,921	2,060,482,028	3.7
自己資本金	57,542,507,949	55,482,025,921	2,060,482,028	3.7
固有資本金	29,296,373,899	29,296,373,899	0	0.0
組入資本金	28,246,134,050	26,185,652,022	2,060,482,028	7.9
剰余金	5,785,405,895	5,931,713,974	△ 146,308,079	△ 2.5
資本剰余金	2,149,330,588	2,146,882,608	2,447,980	0.1
受贈財産評価額	124,295,901	124,125,921	169,980	0.1
国庫補助金	2,025,034,687	2,022,756,687	2,278,000	0.1
利益剰余金	3,636,075,307	3,784,831,366	△ 148,756,059	△ 3.9
当年度未処分利益剰余金	3,636,075,307	3,784,831,366	△ 148,756,059	△ 3.9
資本合計	63,327,913,844	61,413,739,895	1,914,173,949	3.1
負債・資本合計	237,824,247,868	237,166,712,030	657,535,838	0.3

ア 資産

資産合計は 2,378億2,424万円となり、前年度末に比べ 6億5,753万円（0.3%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、構築物が 8億6,095万円減少したものの、機械及び装置

が 20億9,938万円増加したことなどにより、11億3,979万円（0.5%）増加している。また、流動資産は、前年度末に比べ、前払金が 1億3,830万円増加したものの、現金預金が 6億2,942万円減少したことなどにより、4億8,225万円（5.9%）減少している。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 73.4%）

負債合計は、1,744億9,633万円で前年度末に比べ 12億5,663万円（0.7%）減少している。これは、主に、固定負債の企業債が 6億5,504万円、流動負債の未払金が 4億2,219万円減少したためである。

固定負債の引当金は、前年度末に比べ、退職給付引当金が 2,295万円（3.7%）増加している一方、修繕引当金は前年度末と変わっていない。流動負債の賞与引当金は、前年度末に比べ、417万円（8.6%）増加している。

繰延収益の減少は、主に長期前受金の受贈財産評価額の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 26.6%）

資本合計は 633億2,791万円で前年度末に比べ 19億1,417万円（3.1%）増加している。これは、利益剰余金が 1億4,875万円減少したものの、自己資本金が 20億6,048万円増加したためである。資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が△ 23億6,958万円となり、前年度末△ 23億6,831万円に比べ 127万円（0.1%）減少している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

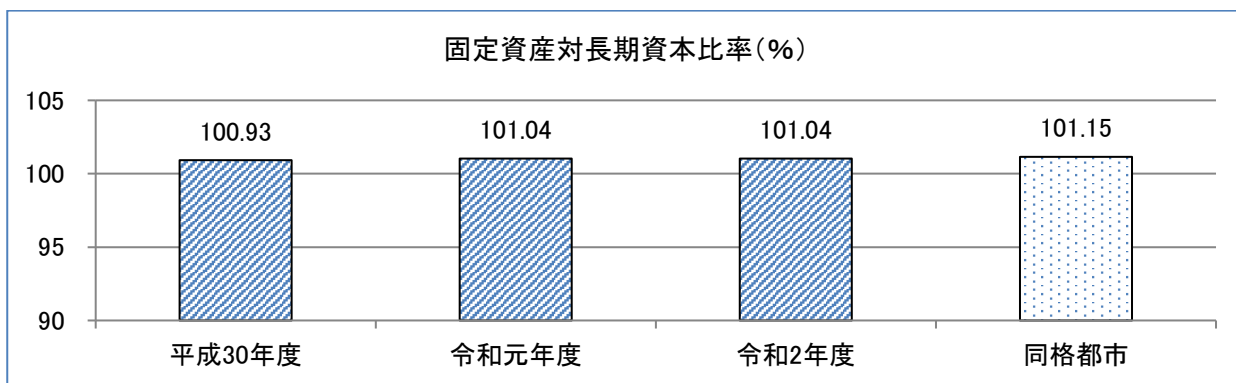
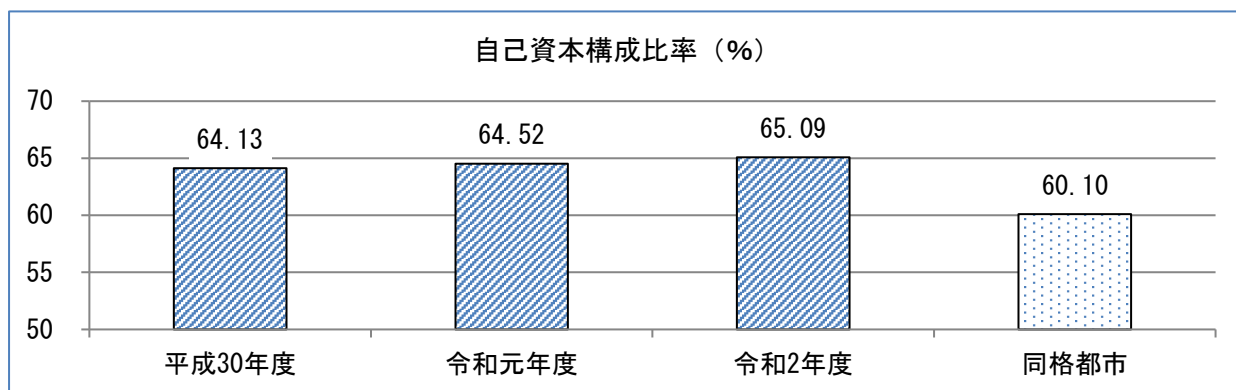
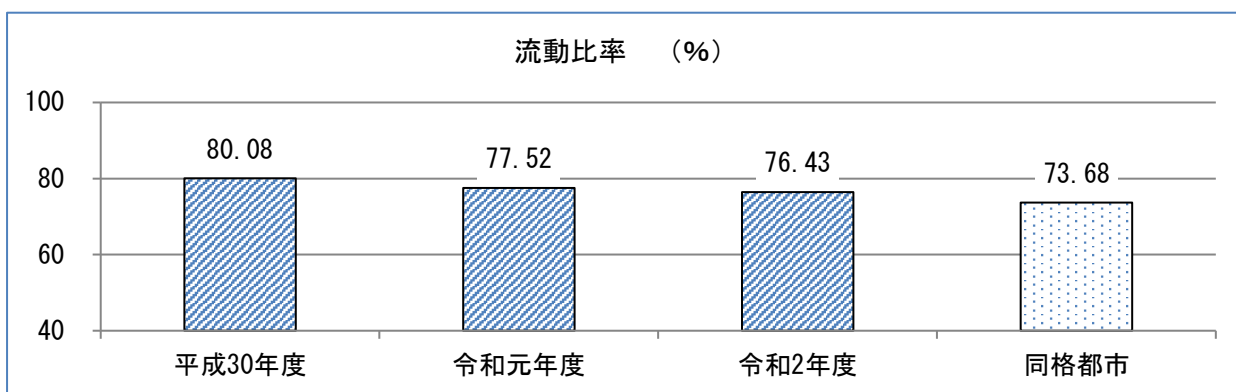
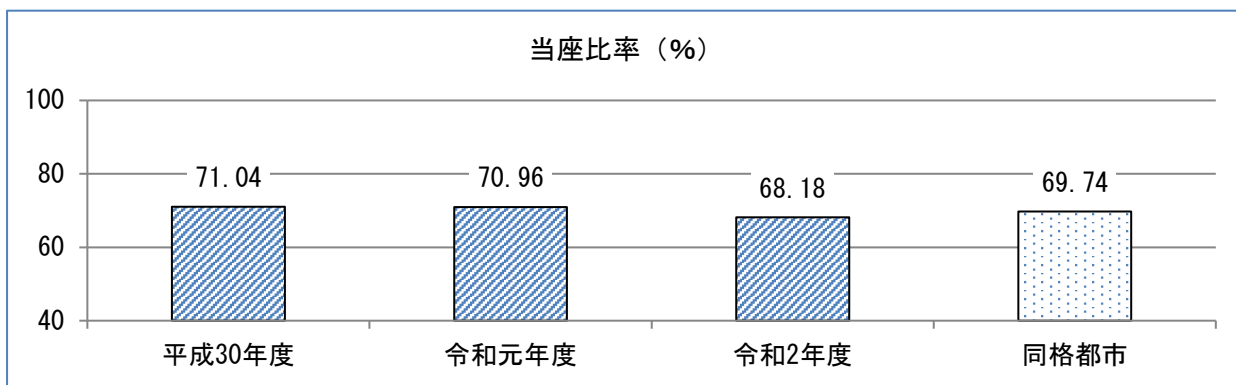
<財務比率>

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	同格都市
当座比率 (%)	(現金預金+未収金-貸倒引当金) / 流動負債 × 100	71.04	70.96	68.18	69.74
流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	80.08	77.52	76.43	73.68
自己資本構成比率 (%)	(自己資本金+剰余金+繰延収益) / 負債・資本合計 × 100	64.13	64.52	65.09	60.10
固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) × 100	100.93	101.04	101.04	101.15

- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は68.18%となり、前年度に比べ2.78ポイント低下し悪化している。短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は76.43%となり、前年度に比べ1.09ポイント低下し悪化している。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は65.09%で、前年度に比べ0.57ポイント上昇しやや良化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は101.04%で、前年度と変わっておらず依然、100%を上回っている。

また、同格都市と比較すると、流動比率、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、それぞれその数値を上回っており、当座比率は、その数値をわずかに下回っている。



② 下水道使用料未収金と不納欠損処分

下水道使用料未収金の推移は、次表のとおりである。

<下水道使用料未収金>

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
過年度分	40,354,555	41,697,046	40,582,529
現年度分	529,517,154	545,670,454	537,025,927
計	569,871,709	587,367,500	577,608,456

下水道使用料の未収金は、5億7,760万円で、過年度分（令和元年度までの分）が 4,058万円、現年度分（令和2年度分）が 5億3,702万円であった。

不能欠損処分の推移は、次表のとおりである。

<不納欠損処分>

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
不納欠損処分	6,772,554	3,843,421	4,122,976

不納欠損処分類は、412万円であり、前年度に比べ 279万円増加した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	1,911,725	1,732,037	179,688
(2) 減価償却費	8,333,946	8,143,766	190,179
(3) 固定資産除却費	69,310	70,252	△ 942
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	26,411	1,123	25,288
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,175,125	△ 4,275,784	100,658
(6) 受取利息	△ 231	△ 106	△ 124
(7) 支払利息	1,261,175	1,384,402	△ 123,227
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	84	0	84
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	49,965	△ 159,601	209,566
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	147,044	△ 187,944	334,989
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,778	1,443	△ 3,221
(12) 保証金の増減額 (△は減少)	18,665	4,882	13,783
小 計	7,641,194	6,714,473	926,720
(1) 利息の受取額	231	106	124
(2) 利息の支払額	△ 1,261,175	△ 1,384,402	123,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,380,249	5,330,177	1,050,072
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 9,346,210	△ 9,302,555	△ 43,655
(2) 上記(1)実施による収入	3,837,053	3,773,530	63,523
(3) 固定資産の売却による収入	40	0	40
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	1,716	△ 44	1,760
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,830	38,418	△ 98,249
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 138,303	264,067	△ 402,370
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 569,242	188,459	△ 757,702
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 109	△ 141	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,274,887	△ 5,038,263	△ 1,236,623
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	4,711,100	5,045,400	△ 334,300
(2) 企業債の償還	△ 5,445,886	△ 5,486,415	40,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 734,786	△ 441,015	△ 293,770
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 629,424	△ 149,102	△ 480,321
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	6,497,352	6,646,455	△ 149,102
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	5,867,928	6,497,352	△ 629,424

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億8,024万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 62億7,488万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 7億3,478万円である。以上の3区分から当年度の資金は前年度と比べ 6億2,942万円の減少となり、資金期末残高は 58億6,792万円となる。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

(汚水分) と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

<職員給与費の状況>

区 分	令和元年度 (汚水分)	令和2年度 (汚水分)	同格都市
職員給与費 (千円)	503,249 (257,900)	491,430 (257,561)	421,166
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	3.7 (1.9)	3.6 (1.9)	4.4
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	10.6 (5.4)	10.2 (5.4)	8.2

<労働生産性の指標>

区 分	令和元年度 (汚水分)	令和2年度 (汚水分)	同格都市
職員1人当たり有収水量 (m ³)	479,243 (935,164)	502,557 (958,887)	738,993
職員1人当たり使用料収入 (千円)	91,360 (178,275)	94,254 (179,839)	102,119
職員1人当たり水洗化人口 (人)	4,398 (8,583)	4,551 (8,684)	6,758
職員1人当たり処理水量 (m ³)	670,365 (1,308,109)	702,308 (1,340,015)	933,090

<部門別職員数の状況>

区 分		令和元年度（汚水分）		令和２年度（汚水分）		同格都市
汚水 1 万 m ³ を処理 するた めの 1 日当 たりの職 員数	管渠関係職員数 （人）	0.2 [2]	(0.1 [1])	0.2 [2]	(0.1 [1])	0.9 [11]
	ポンプ場関係 職員数（人）	1.2 [11]	(0.7 [6])	1.1 [11]	(0.7 [6])	0.5 [6]
	処理場関係 職員数（人）	0.6 [6]	(0.4 [3])	0.6 [6]	(0.4 [3])	1.2 [15]
	その他職員数 （人）	3.5 [33]	(1.9 [16])	3.3 [32]	(1.9 [16])	1.9 [24]
	損益勘定所属 職員数（人）	5.5 [52]	(3.1 [27])	5.2 [51]	(3.1 [27])	4.4 [56]

[]内の数字は、部門別の職員実数

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	令和元年度（汚水分）	令和２年度（汚水分）	同格都市(注) (流域下水道)
流域下水道管理運営費 (千円)	633,531 (633,531)	643,442 (643,442)	1,135,137
総費用に占める流域下水道 管理運営費の割合 (%)	4.7 (8.6)	4.7 (8.7)	11.7
使用料収入に対する流域下水 道管理運営費の割合 (%)	13.3 (13.3)	13.4 (13.4)	22.2

(注) 1 同格都市 46 事業体のうち、流域下水道事業を実施している 35 事業体の平均値
(数値は、令和元年度版地方公営企業年鑑による。)

<減価償却費の状況>

区 分	令和元年度（汚水分）	令和２年度（汚水分）	同格都市
減価償却費（千円）	8,143,767 (4,397,081)	8,333,946 (4,427,934)	5,312,312
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	60.2 (59.4)	61.3 (59.9)	55.0
使用料収入に対する 減価償却費の割合 (%)	171.4 (92.6)	173.4 (92.1)	104.0
企業債償還元金（千円）	5,486,416 (3,464,934)	5,445,886 (3,395,455)	4,948,504
減価償却費に対する企業 債償還元金の割合 (%)	67.4 (78.8)	65.3 (76.7)	93.2

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和元年度（汚水分）	令和2年度（汚水分）	同格都市
企業債利息（千円）	1,384,402（855,326）	1,261,175（775,623）	1,056,741
企業債元利償還金（千円）	6,870,818（4,320,260）	6,707,061（4,171,078）	6,005,245
企業債償還元金（千円）	5,486,415（3,464,934）	5,445,886（3,395,455）	4,948,504
総費用に占める企業債利息の割合（％）	10.2（11.6）	9.3（10.5）	10.9
使用料収入に対する企業債利息の割合（％）	29.1（18.0）	26.2（16.1）	20.7
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合（％）	144.6（90.9）	139.5（86.8）	117.6
使用料収入に対する企業債償還元金の割合（％）	115.5（72.9）	113.3（70.6）	96.9
年度末企業債残高（千円）	77,696,230（46,000,185）	76,961,443（44,552,242）	59,777,413

經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分析項目		算式	30年度	元年度	2年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	54.96	55.51	55.92
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	45.04	44.49	44.08
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.53	41.53	40.73
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.27	9.39	10.86
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.19	49.08	48.40
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.46	113.10	115.52
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	366.91	473.86	405.82
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	361.76	466.43	398.53
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	280.92	353.50	292.81
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.61	0.63	0.63
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.31	1.31	1.30
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.10	1.14	1.14
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.36	1.40	1.43
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.08	△ 0.78	△ 1.12
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.32	△ 1.62	△ 2.31
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	1.65	△ 1.15	△ 1.60
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.68	98.86	98.43

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 水道事業

分析項目		算式	30年度	元年度	2年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.15	87.60	88.09
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.85	12.40	11.91
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.18	27.53	25.89
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.82	4.35	4.74
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.99	68.12	69.37
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	132.06	128.59	126.99
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	266.39	284.85	251.20
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	252.83	261.79	239.14
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	208.14	216.02	189.26
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.15	0.15	0.12
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.23	0.22	0.17
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.17	0.17	0.14
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.21	1.16	0.98
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	3.08	2.44	1.98
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	4.73	3.64	2.88
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.32	15.09	12.17
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.44	117.77	113.86

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 下水道事業

分析項目		算式	30年度	元年度	2年度
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.41	96.56	96.77
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.59	3.44	3.23
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.39	31.03	30.68
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.48	4.44	4.23
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.13	64.52	65.09
財務比率(%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	150.33	149.65	148.67
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.08	77.52	76.43
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	71.04	70.96	68.18
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.91	61.68	58.37
回転率(回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.04	0.04	0.04
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.06
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.08	1.10	1.16
収益率(%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.01	0.73	0.80
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.57	1.14	1.24
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	15.09	11.35	12.32
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.77	112.80	114.05

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益